

令和 2 年 度

産業労働行政の概要

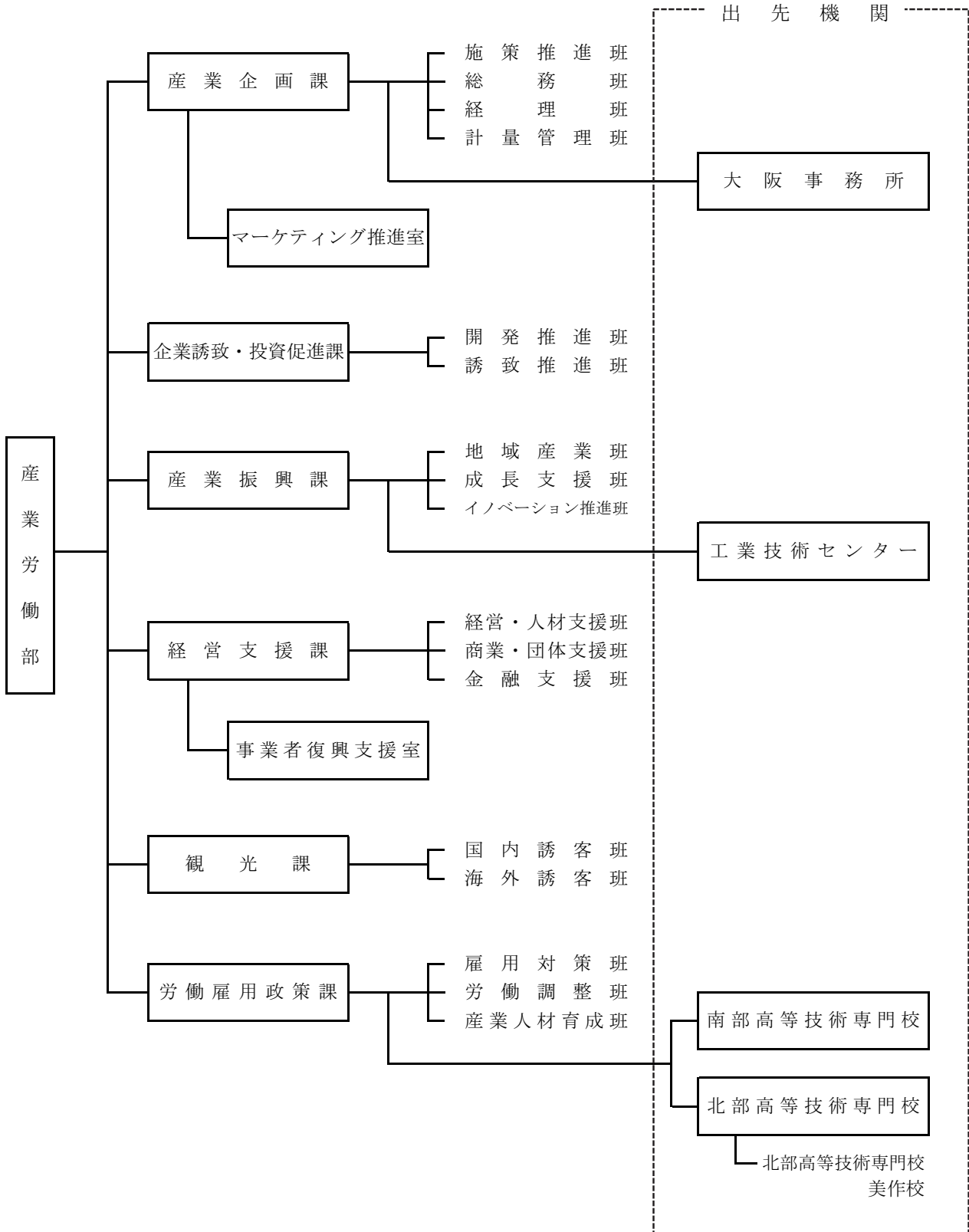
岡山県産業労働部

目 次

I 組 織	
1 組織図	1
2 各課室・所の分掌事務	2
II 予算の概要	6
III 令和2年度産業労働部重点施策	
1 基本方針	7
2 重点施策	7
3 重点施策の体系	8
4 重点事業の概要	11
IV 事業の概要	
産業企画課	13
マーケティング推進室	16
企業誘致・投資促進課	21
産業振興課	25
経営支援課	35
事業者復興支援室	42
観光課	45
労働雇用政策課	49
大阪事務所	61
工業技術センター	63
参考資料	
I 事項別予算	67
II 統計指標等	70
III 産業労働関連団体等一覧表	75

I 組 織

1 組 織 図



2 各課室・所の分掌事務

令和2年度

課室名	班名	所掌事務	
産業企画課	施策推進班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重点施策の策定及び調整に関する事。 2. 重要事業の進行管理に関する事。 3. 行政の調査研究に関する事。 4. 職員の身分取扱い、研修及び福利厚生に関する事。 5. 予算、決算及び経理事務に関する事。 6. 広報に関する事。 7. 事務処理合理化の実施及び調整に関する事。 8. 行政資料の整理保管に関する事。 9. 知事の職印の管守に関する事。 10. 証明事務の総括に関する事。 11. 部内各課の連絡調整及び部内各課又は室の所管に属さない事項に関する事。 12. 計量に関する事。 13. 科学技術政策の調査研究、企画立案及び総合調整に関する事。 14. 大阪事務所に関する事。 15. 中小企業振興審議会に関する事。 	
	総務班		
経理班			
計量管理班			
マーケティング推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県内中小企業の販路拡大支援に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 2. 県内企業の海外事業展開支援に関する事。 3. 首都圏アンテナショップに関する事。 4. その他県産品（他課の分掌に属するものを除く。）の販売促進に関する事。 		
企業誘致・投資促進課	開発推進班		<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関する事。 2. 工場立地法（昭和34年法律第24号）の施行に関する事。 3. 工業用地の取得、造成及び管理に関する事。 4. 市町村等の工業団地整備の促進に関する事。 5. リサーチパークに関する事（造成及び管理（他課の分掌に属するものを除く。）並びに企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関するものに限る。）。 6. 総合流通センターに関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 7. 物流に関する施策の総合調整に関する事。 8. 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。 9. 電源立地地域対策交付金に関する事。 10. 総合展示場コンベックス岡山に関する事。 11. 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基礎強化に関する法律（平成19年法律第40号）の施行に関する事。
	誘致推進班		

課室名	班名	所掌事務
産業振興課	地域産業班 成長支援班 イノベーション推進班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業の振興に関すること（他課の分掌に属するものを除く。）。 2. 地場産業の振興に関すること。 3. 地域産業技術の振興に関すること。 4. 電気事業法（昭和39年法律第170号）及び電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の施行に関すること。 5. 発明の奨励に関すること。 6. 自転車競技法（昭和23年法律第209号）の施行に関すること。 7. リサーチパークに関すること（造成並びに企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関するものを除く。）。 8. 地下資源の開発に関すること。 9. 休廃止鉱山に関すること。 10. 環境産業の振興に関すること（他課の分掌に属するものを除く。）。 11. 地域産業の情報化及び情報関連産業の振興に関すること。 12. ベンチャー企業の育成に関すること。 13. 工業技術センター、テクノサポート岡山及び岡山セラミックスセンターに関すること。 14. 新エネルギー関連分野の産業育成に関すること。 15. バイオマス関連分野の産業育成に関すること（他課の分掌に属するものを除く。）。 16. その他新産業の振興及び支援に関すること。
経営支援課	経営・人材支援班 商業・団体支援班 金融支援班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業の多様で活力ある成長発展に関すること。 2. 中小企業の経営の安定向上、経営革新、創業支援（他課の分掌に属するものを除く。）、事業承継の促進等に関すること。 3. 中小企業及びその支援機関等の人材育成に関すること（他課の分掌に属するものを除く。）。 4. 中小企業に対する円滑な資金の提供に関すること。 5. 下請中小企業の振興、景気動向の把握等中小企業対策に関すること。 6. 県内の中小企業が製造する工業製品に関する商談会への出展の支援等に関すること。 7. 中小企業関係団体及び組織に関すること。 8. 商業の振興に関すること。 9. 貸金業に関すること。 10. ソーシャルビジネスの振興に関すること。 11. 中小企業調停審議会に関すること。 12. 公益財団法人岡山県産業振興財団に関すること。 13. 岡山県信用保証協会に関すること。 14. その他他課の分掌に属しない中小企業の経営支援に関すること。
	事業者復興支援室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業に関すること。 2. その他他課の分掌に属しない被災事業者の復興の支援に関すること。

課室名	班名	所掌事務
観光課	国内誘客班 海外誘客班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光施策の総合調整に関する事。 2. 観光の宣伝に関する事。 3. 観光客の動態調査に関する事。 4. 観光情報に関する事。 5. 観光事業団体の育成指導に関する事。 6. 全国通訳案内士及び旅行業に関する事。 7. 住宅宿泊事業に関する事（生活衛生課の分掌に属するものを除く。）。
労働雇用政策課	雇用対策班 労働調整班 産業人材育成班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 若年者、障害者、高齢者等の雇用の促進に関する事。 2. 産業労働の推進に係る職業紹介事業に関する事。 3. 労働組合に関する事。 4. 労働関係の調整に関する事。 5. 労使コミュニケーションの推進に関する事。 6. 労働教育に関する事。 7. 労働に関する調査及び情報に関する事。 8. 勤労者福祉事業及び勤労者福祉施設に関する事。 9. 労働委員会との連絡に関する事。 10. 労働問題全般の相談に関する事。 11. 労働相談状況報告に関する事。 12. 職業能力開発計画の策定及び変更に関する事。 13. 公共職業能力開発施設において行う職業訓練に関する事。 14. 認定職業訓練に関する事。 15. 職業訓練指導員の免許及び試験に関する事。 16. 技能検定及び技能の向上に関する事。 17. 職業能力開発協会の指導監督に関する事。 18. 職業能力開発校に関する事。 19. 産業人材の育成に関する事。 20. 職業能力開発審議会に関する事。 21. その他他課の分掌に属しない雇用対策、労政及び職業訓練に関する事。

出 先 機 関 名	所 掌 事 務
大 阪 事 務 所	1. 京阪神の官公署その他関係機関及び団体との連絡及び調整に関すること。 2. 県行政の推進に必要な情報の収集等に関すること。 3. 観光の紹介及び宣伝に関すること。 4. 物産の紹介、あつせん及び販路拡張に関すること。 5. 企業誘致に関すること。 6. 産業労働の推進に係る職業紹介事業に関すること。 7. その他特命に関すること。
工 業 技 術 セ ン タ ー	1. 鋳工業生産技術の相談及び指導に関すること。 2. 鋳工業生産技術の調査並びに情報の収集及び提供に関すること。 3. 鋳工業生産技術の研究及び改良に関すること。 4. 鋳工業製品及びその原材料の試験又は分析に関すること。 5. その他鋳工業生産技術の向上及び普及に必要な業務に関すること。
高 等 技 術 専 門 校 南部高等技術専門校 北部高等技術専門校 北部高等技術専門校 美作校	1. 普通職業訓練に関すること。 2. 公共職業能力開発施設以外のものを行う職業訓練についての援助に関すること。 3. 技能検定に係る援助に関すること。 4. その他職業訓練に関し必要な業務に関すること。 精密機械科、環境設備工学科、溶接科、総合左官科、塗装科、造園施工管理科、 アパレルビジネス科、オフィス事務科、木工実務科 電気設備科、木造建築科、木工科、エクステリア科、OA事務科、 ケアサービス科 自動車工学科、自動車車体整備科、販売流通科

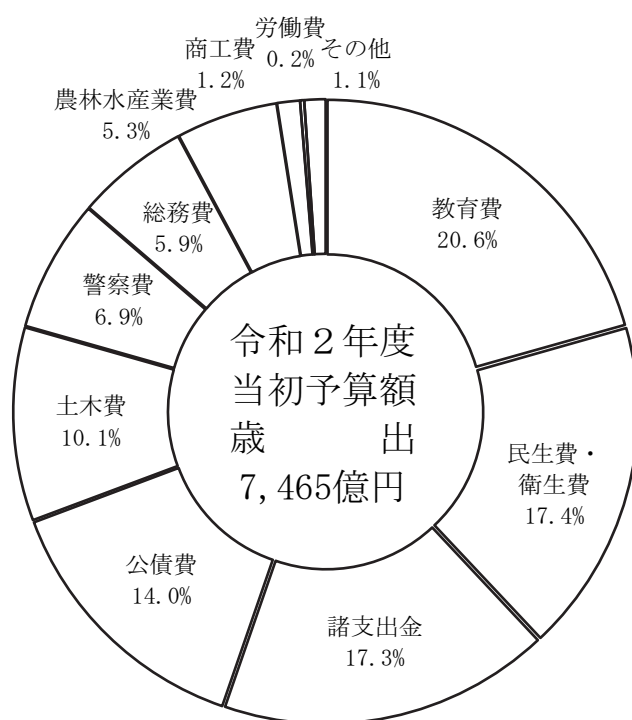
II 予算の概要

産業労働部予算

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			対前年度比 (B/A)
	当初予算額 (A)	財源内訳		当初予算額 (B)	財源内訳		
		特定	一般		特定	一般	
一般会計	15,683	7,545	8,138	10,520	2,390	8,130	67.1%
特別会計	3,057	3,057	0	1,854	1,854	0	60.6%
合 計	18,740	10,602	8,138	12,374	4,244	8,130	66.0%

(参考) 岡山県一般会計予算



※産業労働部予算の内訳
(単位：百万円)

総務費	14
労働費	1,582
商工費	8,924
計	10,520

Ⅲ 令和2年度産業労働部重点施策

1 基本方針

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」や「おかやま創生総合戦略」に沿って、企業の「稼ぐ力」の向上、若者等の県内への還流と定着など、産業振興と雇用確保に資する施策を展開するほか、企業の誘致や滞在型観光の推進など、地域経済の活性化を図る施策に強力に取り組む。

また、平成30年7月豪雨からの1日も早い復旧・復興を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業を関係機関と連携し全力で支えていく。

2 重点施策

① 企業誘致・投資促進

企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業の誘致や、県内企業の投資を促進するための施策

② 企業の成長・発展支援、IT・ものづくりベンチャー企業育成

経営革新の取組等の支援やサービス産業の生産性向上等を図るとともに、成長段階に応じた効果的な支援を行いIT・ものづくりベンチャーの育成を図る施策

③ 産業人材の育成・確保

プロフェッショナル人材の確保支援、生産性向上に向けた研修などにより、企業を支える産業人材の育成・確保に努める施策

④ 地域産業の活性化、海外事業展開の支援

地域産業の活性化を図るため、産地のブランド化や新たな技術開発等を支援するとともに、海外ビジネスサポートデスクを活用し、企業ニーズに応じた支援を行う施策

⑤ 新技術・新製品の開発支援

大学など高等教育機関の知見の活用、EVシフトや第4次産業革命への対応等を支援することにより、県内企業の新事業展開を促進する施策

⑥ ビジネスマッチング支援

中小企業・小規模事業者が持つ優れた製品や技術が販売に結びつくよう、商談機会の提供や取引の斡旋を行う施策

⑦ 経営安定支援

経営改善、事業再生、事業承継等を推進するとともに、被災中小企業等を対象に、施設・設備の復旧支援等を行う施策

⑧ 金融支援

円滑な資金繰りを支援するため、機動的で柔軟な資金供給と制度運用を図るとともに、平成30年7月豪雨で被災した中小企業を対象に、金融支援に取り組む施策

⑨ 滞在型観光の推進

本県の強みを生かした観光キャンペーンなどにより、観光客の滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増大など、観光消費の拡大を図る施策

⑩ インバウンドの拡大

国や地域の特性に応じた魅力発信や、嗜好に合った体験型メニューの提供、受入環境の整備等、快適に観光できる環境の充実により、外国人観光客の誘致促進を図る施策

⑪ 就職支援、人材の還流・定着支援

若者の県内就職や就職後の定着支援、企業が求める人材の確保支援、東京23区からのIJUターン就職促進など、県内への人材の還流と定着を図る施策

⑫ 移住・定住の促進

市町村と連携しながら、地域で人を受け入れる等の環境づくりを進めることにより、移住・定住を促進する施策

3 重点施策の体系

新晴れの国おかやま生き生きプラン

地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム

企業誘致・投資促進

戦略的企業誘致推進事業

EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

企業の「稼ぐ力」強化プログラム

企業の成長・発展支援、IT・ものづくりベンチャー企業育成

中小企業の生産性向上等支援事業

産業人材の育成・確保

中小企業の生産性向上等支援事業（再掲）

大学と連携した地域産業振興事業

次世代産業育成事業

地域産業の活性化、海外事業展開の支援

おかやま販路開拓推進事業

新技術・新製品の開発支援

大学と連携した地域産業振興事業（再掲）

次世代産業育成事業（再掲）

さらなる自動車関連産業の発展

EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（再掲）

ビジネスマッチング支援

おかやま販路開拓推進事業（再掲）

さらなる自動車関連産業の発展（再掲）

経営安定支援

豪雨災害事業者復興支援事業

金融支援

豪雨災害事業者復興支援事業（再掲）

観光振興プログラム

- インバウンドの拡大
 - インバウンド拡大事業
- 滞在型観光の推進
 - 滞在型観光推進事業

働く人応援プログラム

- 就職応援、企業への人材の還流・定着支援
 - 人材還流・定着プロジェクト
 - 就職応援パワーアップ事業

安心して豊かさが実感できる地域の創造

中山間地域等活力創出プログラム

- 移住・定住の促進
 - 人材還流・定着プロジェクト（再掲）

おかやま創生総合戦略

人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進

産業振興と雇用創出

- 戦略的企業誘致推進事業
- 豪雨災害事業者復興支援事業
- おかやま販路開拓推進事業
- 中小企業の生産性向上等支援事業
- 大学と連携した地域産業振興事業
- 次世代産業育成事業
- さらなる自動車関連産業の発展
- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業
- インバウンド拡大事業
- 滞在型観光推進事業
- 人材還流・定着プロジェクト
- 就職応援パワーアップ事業

移住・定住の促進

- 人材還流・定着プロジェクト（再掲）
- 就職応援パワーアップ事業（再掲）

地域の持続的発展のための経済力の確保

生産性向上と高付加価値化の促進

- おかやま販路開拓推進事業（再掲）
- 大学と連携した地域産業振興事業（再掲）
- 次世代産業育成事業（再掲）

地域の持続的発展のための活力の維持

地域社会の活性化

- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（再掲）
- 人材還流・定着プロジェクト（再掲）

4 重点事業の概要

地域を支える産業の振興

<企業誘致・投資促進プログラム>

戦略的企業誘致推進事業

首都圏、関西圏及び中京圏企業に向け、本県の優れた操業環境等のPRを戦略的に実施するなど、地域経済への生産・雇用の誘発効果が高い企業の誘致を行う。

<企業の「稼ぐ力」強化プログラム>

中小企業の生産性向上等支援事業

I o Tの普及啓発、人材育成研修、県外からのプロフェッショナル人材の確保支援などにより、県内企業の競争力強化・生産性の向上、中堅企業の増加につなげる。

大学と連携した地域産業振興事業

大学と連携して中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、岡山大学内に設置した「企業と大学との共同研究センター」を中心に、企業と大学との共同研究や企業人材の大学での育成等を推進する。

次世代産業育成事業

コーディネーターによる大企業とのマッチングや助言等により、今後成長が見込まれる次世代産業分野への県内企業の進出を支援し、本県産業全体の底上げにつなげる。

おかやま販路開拓推進事業

酒米処のイメージを定着させることにより、県産日本酒の県内消費割合の向上とブランド化を図る。また、県内食品製造事業者等を対象に、開発や販売、商談機会の創出等の支援を行う。

さらなる自動車関連産業の発展

めまぐるしく変化する自動車産業において、メガサプライヤー等への新技術提案等についてコーディネーターとともに支援を行い、企画開発力や競争力を持つ自動車関連企業を育成することで、新たな取引先の開拓や、受注増につなげる。

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

県内企業が抱えるE V関連の課題に対応するため、国の「サプライヤー応援隊事業」に採択された産業支援団体が行う専門家派遣に要する経費等を補助する。

豪雨災害事業者復興支援事業

平成30年7月豪雨により被災した中小企業者等に対し、引き続き、施設復旧等の一部補助、制度融資による支援、相談体制の強化等により早期の復興を図る。

＜観光振興プログラム＞

インバウンド拡大事業

インバウンドの拡大に向け、国・地域の特性に応じたプロモーションを実施するとともに、有名ガイドブックを活用した情報発信を行う。また、外国人旅行者の県内周遊を促進するため、レンタカー利用者に対する助成制度を創設する。

滞在型観光推進等事業

広域型・周遊型旅行商品や体験型旅行商品の造成支援等による滞在型観光を推進するとともに、観光プロモーション動画等を活用した情報発信や首都圏でのプレゼンテーションを行うことにより、本県の魅力を発信する。

＜働く人応援プログラム＞

人材還流・定着プロジェクト

首都圏アンテナショップを活用して就職ガイダンス等を開催するとともに、SNS広告を活用し、県内中小企業等の求人を掲載する情報サイト等の認知度向上と利用促進を図り、若者の県内就職を促進する。また、高度外国人材の県内企業への受入れ支援のためのセミナーを開催し、定着を支援する。

就職応援パワーアップ事業

Uターン就職ナビゲーターを新たに大阪にも配置するなど、関東・近畿圏の大学との関係を一層強化するとともに、就職氷河期世代を対象とした相談体制の強化や企業説明会の開催等により、非正規雇用で働いている方の正社員化や職業的自立を支援する。

IV 事業の概要

産 業 企 画 課

1 科学人材の育成と科学技術の振興

大学・高校や産業界等と連携して科学技術の普及啓発事業を実施し、将来を担う科学人材の育成や科学技術の振興を図る。

(1) 全国物理コンテスト「物理チャレンジ2020」の開催

高校生等を対象とした全国物理コンテスト「物理チャレンジ2020」の第2チャレンジを8月19日から8月22日までの日程で、岡山県青少年教育センター閑谷学校において開催する。

(特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会との共催事業)

(2) 「集まれ！科学への挑戦者」研究発表会等の開催

将来の本県産業を担う研究者・技術者の育成を目指し、県内大学等と連携して中高生を対象とした科学研究発表会を開催するとともに、企業等で活躍する研究者・技術者による講演会等を開催する。

○ 基本方針

計量法に基づき、適正な計量の実施を確保するため、計量に関する事業の届出・登録、特定計量器の検定及び基準器の検査、使用中の特定計量器の検査及び指導、商品量目の立入検査、適正計量管理事業所の指定及び事業所の計量管理指導、計量に関する普及啓発等の的確な実施に努める。

1 計量関係事業の届出、登録、指定

(1) 計量法に基づく事業者の届出、登録

計量法に基づく事業を行う事業所については、事業区分ごとにそれぞれ届出もしくは登録を行う必要がある。

届出及び登録の状況（令和元年度）

区 分		新 規	廃 止	元年度末数	備 考
届出	特定計量器製造事業者数	0	0	19	経済産業大臣への届出
	特定計量器修理事業者数	0	0	42	県知事への届出
	特定計量器販売事業者数	8	1	352	
登録	計量証明事業所数	0	2	168	県知事の登録

(注) 1つの事業者が複数の事業所を持つ場合がある。

(2) 適正計量管理事業所の指定

取引又は証明に使用する特定計量器の検査設備及びそれを検査する計量士を置き、自主的な計量管理を行う事業所を、適正計量管理事業所として指定する。

指定の状況（令和元年度）

区 分		新 規	廃 止	元年度末数
知事指定事業所数	郵 政 事 業	0 (0事業者)	0 (0事業者)	530 (1事業者)
	郵政事業以外	0 (0事業者)	1 (1事業者)	168 (36事業者)

(注) 1つの事業者が複数の事業所を持つ場合がある。

2 計量器の検定・検査、立入検査

(1) 基準器の検査

特定計量器の検定・検査に使用する基準器及び計量関係事業者に設置が義務づけられている基準器の検査を実施する。

(単位：個)

区 分	元年度実績	2年度予定
基準分銅（有効期間：鋳鉄・軟鋼1年、それ以外5年）	1,155	1,100
基準はかり（有効期間：3年）	0	0
基準タンク（有効期間：5年）	8	6
タクシメーター装置検査用基準器（有効期間：4年）	7	0

(2) 特定計量器の検定

取引又は証明に使用する特定計量器の検定・検査を実施する。

(単位：個)

区 分	元年度実績	2年度予定
タクシーメーターの装置検査	3,070	3,000
質量計の検定	75	52
体積計の検定	838	1,156
圧力計の検定	133	129
温度計の検定	0	0

(3) 特定計量器の定期検査

取引又は証明に使用する特定計量器のうち質量計については、2年に1回定期検査を実施する。

区 分	元年度実績		2年度予定	
	市町村数	検査件数	市町村数	検査件数
質量計の定期検査	13市町村	3,938件	12市町村	3,500件

(4) 計量関係事業所等の立入検査

適正な計量を確保するため、計量法に基づき、事業所・店舗等に立入り、設備の管理状況、使用中の特定計量器の使用状況及び商品量目の適否等について検査する。

区 分	元年度実績	2年度予定
計量関係事業所（届出・登録・指定事業等）	9 箇所	10 箇所
特定計量器使用事業所（燃料油メーター等）	159 箇所	160 箇所
商品量目	20店舗 416 個	20店舗 500 個
LPG販売事業所（ ）内は書面(外数)	2(234) 箇所	0 箇所
水道メーター管理事業者等	11 箇所	12 箇所

3 計量の適正化指導及び普及啓発

(1) 計量の適正化指導

適正な計量の確保を図るため、計量関係者を対象とした主任計量者講習会等を実施する。

(2) 普及啓発

11月の計量強調月間に向けて、消費者の保護と適正な計量の確保を図るため、計量関係事業者
に計量記念日全国統一ポスターを配付し、計量知識の普及に努める。

1 首都圏情報受発信の推進及び販路開拓の支援

首都圏における本県の認知度向上や県産品のブランド化を図るため、首都圏アンテナショップの運営や同ショップを活用した情報受発信を推進するとともに、新商品開発や販路開拓を支援することで、県内事業者の競争力を強化し、県内産業の活性化を図る。

(1) 首都圏アンテナショップ事業

＜予算額 117,641 千円＞

多くの集客が見込める首都圏での県の認知度向上やイメージアップを図るとともに、首都圏の消費者ニーズ等を把握し、販路開拓支援やブランド力向上等に取り組むため、首都圏アンテナショップを鳥取県と共同で運営する。

① 設置場所

新橋センタープレイス 1 階・2 階（東京都港区新橋一丁目 11 番 7 号）

② 面積

941.35 m²（1 階：354.01 m²、2 階：587.34 m²）

③ 主な機能

・物販店舗

加工食品、非食品、生鮮品等の岡山県商品の展示・紹介及び販売

・飲食店舗

両県の地酒や県産食材・食品等で作った飲食物の提供

・情報コーナー

観光等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等の実施

・催事スペース

市町村や事業者、関係団体等によるそれぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等の開催

・コワーキングスペース

県内企業等の首都圏における情報収集や販路開拓などの活動拠点としてのスペースの提供

・移住・しごと相談コーナー

就職、移住を支援する各コーディネーターを配置し、首都圏から岡山・鳥取への I J U ターンをワンストップで支援

(2) 首都圏アンテナショップ情報発信協働事業

＜予算額 4,375 千円＞

首都圏アンテナショップにおいて、販路開拓や観光 PR 等を行うため、地域や民間の知恵・創意工夫を活用した物産展・商談会・展示会等を開催する。

(3) 首都圏県産品プロモーション事業

＜予算額 9,129 千円＞

フルーツやデニムなど PR する県産品等の内容に応じてターゲットを定め、効果的なメディアを活用した情報発信を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、首都圏アンテナショップへの誘客につながる外国人旅行者向けの PR 等を行う。

(4) 「おかやまマーケティング・ラボ」事業

＜予算額 10,129 千円＞

首都圏アンテナショップ等において、立地を生かした「売れる商品づくり」「新たな話題づくり」を図るため、マーケティングに関する実験的な取組等を進めるとともに、消費者の反応等をきめ細かく県内事業者にフィードバックする。

- (5) **目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業** <予算額 18,609 千円>
 首都圏アンテナショップの活用や、商社、百貨店への情報提供、首都圏の大規模見本市への出展支援等により首都圏への販路開拓を希望する県内事業者を支援する。
- (6) **岡山フードバレー推進事業** <予算額 17,420 千円>
 岡山フードバレーセンターに配置するコーディネーターを活用し、原材料や加工のマッチングなどを通じて食品産業のサプライチェーンを構築するとともに、食品の開発から販売に至るための事業計画の策定や大規模見本市出展等の支援を行う。
- (7) **関西圏マーケティングトライアル事業** **新規事業** <予算額 858 千円>
 近隣の大規模市場である関西圏での販路開拓支援に試験的に取り組み、実践的な検証、検討を行う。
- (8) **岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業** **新規事業** <予算額 11,833 千円>
 「酒米処おかやま」のイメージの定着、県産日本酒の県内消費割合の向上、海外展開の機会の創出を図るため、県産日本酒のイベントプロデュースやブランディング、海外プロモーションを総合的かつ効果的に実施する。
- (9) **岡山県商品開発マーケティング支援事業**
 県内事業者の商品開発や改良を支援するため、県職員を対象とした食品・飲料品のマーケティング調査を岡山県庁舎内で行う。
- (10) **伝統的工芸品等物産振興事業** <予算額 2,679 千円>
 県内で伝統的な技法・技術を用いて製造されている伝統的工芸品等の県産品について、県内外の一般消費者及びバイヤーへ紹介や斡旋等を行うことにより、県内産業の振興を図る。

<参考> 国・県指定の伝統的工芸品

区分	工芸品名	指定年月日	区分	工芸品名	指定年月日
国	勝山竹細工 (真庭市)	S54. 8. 3	県	備 中 和 紙 (倉敷市)	S57. 3. 1
	備 前 焼 (備前市)	S57. 11. 1		が ま 細 工 (真庭市)	S57. 9. 10
県	倉敷はりこ (倉敷市)	S56. 1. 30		高 田 硯 (真庭市)	〃
	津山箔合紙 (津山市)	〃		烏 城 紬 (岡山市)	S63. 4. 8
	手織作州絣 (津山市)	〃		虫 明 焼 (瀬戸内市)	〃
	撫川うちわ (岡山市)	S57. 3. 1		津山ねり天神 (津山市)	〃
				郷 原 漆 器 (真庭市)	H4. 11. 16

2 海外ビジネス展開の支援

＜予算額 27,685 千円＞

力強い経済成長を続けるアジアを中心に、販路開拓や海外進出など、県内企業の海外事業展開を効果的に支援するため、上海事務所・海外ビジネスサポートデスクや国内外のネットワークを活用し、関係機関との連携の下、具体的な成果につながる事業を実施する。

(1) 上海事務所・海外ビジネスサポートデスクによる支援

上海事務所及び海外ビジネスサポートデスクを通じ、現地の経済・法律・税制等の情報を収集し提供するとともに、商談先企業の紹介等を行い、県内企業の海外事業展開が円滑に進むよう支援する。

＜海外ビジネスサポートデスク設置先＞

ベトナム・ハノイ市（カンボジアも管轄）、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ

＜主な企業支援業務＞

- ・ 現地での事業展開に関するアドバイス
- ・ 現地情報の収集・提供
- ・ 商談先企業の紹介やアポイントメントの手配
- ・ 現地事情のレクチャー
- ・ 見本市・商談会への出展支援
- ・ 現地進出企業連絡会議（上海）の開催 等

(2) ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業

米国の親日団体等を活用した県内企業と米国企業等とのネットワークを構築し、商談やプレゼンテーションの実施、見本市への参加等に取り組むとともに、現地事情や最先端技術等を県内企業へフィードバックすることにより、新たな製品開発や新事業への取組を推進する。

(3) 海外派遣人材等育成事業

駐在予定者や本社海外事業担当者等を対象とし、海外進出や貿易等の海外事業展開に際して必要となる基礎知識を学ぶとともに、グローバルビジネスに必要な交渉術やリーダーシップ等を習得するための講座を開催することにより、県内企業の人材育成を支援する。

(4) 国際ビジネス関連情報提供

最新の市場動向や投資環境等に関するセミナー、海外人材活用に関するセミナー、ミッション派遣などを実施する。

(5) 関係機関との連携による支援

① （一社）岡山県国際経済交流協会（OIBA）

同協会は、国際ビジネス支援機関として、民間企業・団体及び県等の関係自治体を中心となって平成9年に設立され、県内企業の海外展開のサポートなどを行っている。同協会に設置している国際ビジネスコーディネーターの活動を支援するとともに、同協会と連携し、県内企業の動向調査や国際ビジネスパーソンの育成等を行う。

② （独）日本貿易振興機構（ジェトロ）岡山貿易情報センター

ジェトロが有する国内外のネットワークやノウハウ、膨大なデータベースの活用を図るとともに、県内企業からの貿易投資相談への対応窓口となる同センターの設置経費を負担し、海外進出に向けたセミナーの開催や個別相談支援等を通じて、県内企業の海外事業展開を支援する。

〈参考〉 岡山県企業の海外展開状況（令和元年12月末現在）… 製造工場、販売拠点、支店、営業所等

進出時期 国・地域名	非 公表	平成 18 年 以前	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	計
中国	3	89	8	4	6	5	12	8	2	2	1	3	3	2	1	149
タイ		12	2	4	1	4	7	3	1	3	5		3		1	46
アメリカ		25		1	1				1		3	1		2	2	36
ベトナム	1	3		1	1			1	3	3	4	3	2	4	1	27
インドネシア		1					3	5		6	2	2	1	1		21
シンガポール		5					1	1	1				1	2	1	12
韓国		7			1			1		1				1		11
マレーシア		5						3	2				1			11
台湾		5		1								1	1			8
ドイツ		3	1	1											1	6
メキシコ							1		2		1		1	1		6
バングラデシュ		1					1	1		1		1				5
フィリピン		3	1										1			5
インド		1		1				1	1							4
ミャンマー										1		1		1	1	4
イギリス		2											1			3
英領ヴァージン諸島		1		1												2
オーストラリア	1													1		2
ラオス												1			1	2
カナダ														2		2
その他		2									1	3	1	4	2	13
事業所数計	5	165	12	14	10	9	25	24	13	17	17	16	16	21	11	375

企業誘致・投資促進課

1 戦略的企業誘致の推進

＜予算額 2,249,290千円＞

利便性の高い交通インフラ、充実したサプライチェーン、安定した電力や水の供給、温暖な気候など、優れた操業環境に加え、優遇制度、規制緩和等をセールスポイントに、地域経済への生産・雇用の誘発効果が期待できる企業等を幅広く誘致するとともに、本県経済を牽引する水島コンビナートの立地企業など、県内拠点の維持・発展に向けた設備投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。

(1) 主要ターゲット

- ・食料品製造業など多くの雇用を創出する企業や、EV関連製造業等原材料供給や部品製造などサプライチェーンの構築を通じて県内企業への取引拡大につながる企業
- ・玉島ハーバーアイランドへの日本エアロフォージ社を核とした航空機産業の集積
※ 熱処理、表面処理等に優れた技術、材料試験を行う専門的な企業など
- ・先端的な試験研究拠点や新製品や新技術など新たな価値を創造するイノベーション拠点の設置など、海外拠点との差異化を目指す企業
- ・安定した良質な雇用の創出を通じた、本県への仕事と人の流れを加速させるための首都圏等からの本社機能移転や支店等の開設の促進

(2) 企業誘致推進体制

「岡山県企業誘致推進協議会」、「岡山県企業立地協議会」及び「岡山県政策推進会議」の3つの推進体制で強力に企業誘致活動を展開する。

「企業誘致対策マトリックス」により、各種規制の再検証や新団地開発の支援に向け、関係各課が一丸となって取り組む。

(3) 企業誘致活動等

首都圏、関西圏、中京圏の本県出身者等のネットワークも活用し、投資情報の収集と本県のPRに努めるとともに、生活面の支援や人材確保などへのきめ細かいワンストップサポートや時機を見た知事のトップセールスを行う。

民間の知恵とネットワークを活用し、全国展開する不動産仲介業者や信託銀行等へ誘致活動を委託する成功報酬型企業誘致活動にも取り組む。

(4) 投資促進

既立地企業を巡回訪問し、事業活動上の問題点や設備投資情報等を収集するとともに、製造工場の拠点化・集約化や操業の継続と雇用の維持又は創出につながる設備投資について支援を行うことにより、県内への投資を促進する。

(5) 情報発信・用地確保等

東京、大阪で企業立地セミナーを開催するほか、展示会へのブース出展、メールマガジンの配信などにより本県の優位性を発信するとともに、企業へのアンケート実施等により投資動向の情報収集を行う。

用地不足に対応するため、市町村等と連携を図りながら、遊休地や空き工場等の民有地情報の収集を促進する。また、民間のネットワークを活用したマッチングを行う。

〈参 考〉 企業誘致の状況（件数）（令和2年3月31日現在）

年度別		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1
誘致件数		25	28	30	27	30
業 種 別	製造業	15	14	23	16	19
	流通業	7	10	5	7	9
	その他	3	4	2	4	2
	計	25	28	30	27	30
本 社 所 在 地 別	首都圏	5	4	5	4	6
	中部東海圏		1	2	2	3
	関西圏	6	7	7	4	4
	中四国	3	1	4	3	
	九州	2	1			1
	岡山県内	9	14	12	14	16
計		25	28	30	27	30
地 域 別	県南内陸	9	11	11	8	15
	県南臨海	8	5	9	11	8
	県中北部	8	12	10	8	7
	計	25	28	30	27	30
用 地 別	県営団地	4	10	17	13	9
	市町村営団地	8	7	6	4	5
	民地	11	7	6	6	14
	自社敷地内	2	4	1	4	2
	計	25	28	30	27	30

（その他）アニメーション制作拠点 等

2 工業団地等の整備

＜予算額 88,546千円＞

地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村による売れる団地づくりを強力に支援する。

(1) 産業団地開発調査への支援

開発候補地の選定など新たな産業団地の開発可能性を調査する適地調査や、廃校や廃工場の跡地等の活用候補地の選定など新たな産業団地の活用可能性を調査する適性調査、及び市町村の開発スピードアップ等のため、農村産業法に基づく市町村実施計画の策定や民間活力の導入を目指した基本構想等の策定を支援する。

(2) 市町村営団地の開発促進

産業団地開発に関連して実施する道路、排水関係施設、上下水道施設、公園・緑地等の公共施設の整備や地区計画策定、開発手続等を支援する。

(3) その他の支援

県管理道路の整備や公共残土の活用といった各種支援メニューを取り揃えるとともに、用地開発に関するマニュアルや部局横断のマトリックス組織を活用した開発サポートを行う。

〈参 考〉分譲中の団地の状況（令和2年3月31日現在）

所 管 部	団 地 名		完了年度	分 譲 面 積 (ha)	分 譲 済		分 譲 中	
					区画	※ 面積(ha)	区画	面積(ha)
産 業 ・ 流 通 等 団 地	工 業 ・ 流 通 等 団 地	吉備高原都市工場公園	S 58	2.1	2	1.6	1	0.5
		久米産業団地	H 5	38.2	21	30.5	2	7.7
		岡山リサーチパーク	H 5	11.1	27	10.5	1	0.6
		吉備高原都市産業区	H 10	14.5	9	13.7	1	0.8
		真庭産業団地	H 14	34.0	30	31.8	3	2.2
	小 計			99.9	89	88.1	8	11.8
土 木 部	臨 海 団 地	笠岡港港町地区	S 63	27.9	25	26.0	2	1.9
		玉島ハーバーアイランド	造成中 H12～分譲	89.0	46	74.1	5	14.9
		小 計			116.9	71	100.1	7
県 民 生 活 部	干 拓 業 用 地	日生町 浜山干拓地	S 61	4.4	5	3.9	1	0.5
		合 計	8 団地	221.2	165	192.1	16	29.1
分譲済団地を含めた合計		31 団地	743.0	521	713.9	16	29.1	

※ 事業用借地面積は分譲済面積に含む。

3 岡山県総合展示場「コンベックス岡山」の管理

“人・モノ・情報”の交流拠点である「コンベックス岡山」について、指定管理者制度により、効率的でサービスレベルの高い施設運営を実施する。

- ・管理運営主体（指定管理者）：コンベックス岡山コンソーシアム（指定期間：R元～5年度）

產業振興課

1 水島コンビナートの国際競争力強化

< 予算額 583千円 >

水島工業地帯産学官連携推進事業

平成19年度に産学官連携により策定した「水島コンビナート国際競争力強化ビジョン」で目標として掲げた「アジア有数の競争力を持つコンビナート」の実現に向け、平成23年度に国から指定を受けた「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」により、規制緩和等を進めている。

< 参 考 >

○水島コンビナート国際競争力強化ビジョン

- ・ 策定期間等：平成19年11月に、水島工業地帯産学官懇談会の下に設けた水島コンビナート競争力強化検討委員会で策定
- ・ 内 容：コンビナートが目指す将来の姿（ビジョン）や物流や保安など共通する分野ごとに進める観点（コンセプト）と競争力強化方策（アプローチ）等

○水島コンビナート総合特区構想（3つの戦略と実現した主な規制緩和等）

- 1 バーチャル・ワン・カンパニーの実現
 - ・ ガス事業法の特定供給要件の緩和
 - ・ 移送取扱所の配管基準の緩和
 - ・ 財政支援制度（設備更新を支援する補助制度の対象期間の拡大）
- 2 水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略
 - ・ 船舶の錨泊地利用基準の緩和
 - ・ 船舶再入港時、とん税等の非課税要件の緩和
- 3 グリーンイノベーションコンビナート戦略
 - ・ 車両重量規制の緩和
 - ・ 回送運送許可番号標の取付免除
 - ・ 総合特区利子補給制度

2 自動車産業の育成

< 予算額 91,920千円 >

(1) 明日に向けて踏み出す自動車産業の育成 一部新規事業

自動車産業に係る最新の情報収集・提供、新技術の提案、共同研究の推進等を通じて、県内自動車関連企業のグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援する。

① 自動車産業発展支援事業

「CASE」の急速な進展をはじめ、自動車産業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、県内自動車関連企業がこうした変化に的確に対応できる企画開発力・競争力を持つ企業へ成長することを促すため、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、研究開発等に取り組もうとする企業を支援

- 取組内容：メガサプライヤー等に対する新技術提案の支援
 メーカー等のニーズに関する情報の収集提供
 共同研究の推進
 現場改善リーダーの育成研修
 展示会出展等による開発成果のPR
 コーディネーターの配置

② 自動車関連企業工場管理人材等育成事業

県内の自動車関連企業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材を育成し、関連企業の安定的な経営、生産、品質確保を通じた競争力の強化を支援

(2) EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、平成30年度から概ね5年間を目途に産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。

① EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援

ア 次世代自動車サプライヤー応援隊事業

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援する産業支援機関に対して、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣する費用を補助する。

- ・補助対象者：国の「サプライヤー応援隊事業」の採択を受けた産業支援機関
- ・補助率：1/2以内

イ EV関連技術対応促進事業

県内の自動車関連企業がEVの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、セミナーの開催やEV関連企業視察調査、EVの構造研究等を実施

- 取組内容：EV関連技術等情報発信セミナーの開催（経営者向け）
EV関連企業視察調査（開発者向け）
EVの構造研究等（開発者向け）

ウ EV関連技術等の研究開発支援

きらめき岡山創成ファンド支援事業や次世代産業研究開発プロジェクト創成事業等を活用して、EV関連技術等の研究開発を支援

② EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

ア EV関連分野への優遇措置

EV関連事業を盛り込んだ地域経済牽引事業計画を策定した事業者を対象に、大型投資・拠点化促進補助金の補助率を5%上乘せ

イ EV・PHV技術展出展支援事業

EV関連企業の来場が見込まれる専門の展示会に県ブースを設け、関連技術の提案や試作品展示を行う機会を提供し、県外企業との共同研究や新規参入を支援

3 地域産業活性化等の推進

(1) 繊維産業の活性化

全国有数の地域産業である本県の繊維産業の活性化を図るため、「繊維産業ルネサンスプロジェクト実施計画」に基づき、関連団体との連携の下、新技術の開発や人材育成、販路拡大、産地ブランド化を推進する。

① 岡山デニム海外プロモーション事業

<予算額 7,491千円>

ファッション専門学校エスモード・パリ校及び東京校と連携し、国内外に向けてデニム産地「岡山」を発信するとともに、岡山デニムの認知度向上と産地のブランド化を図ることにより、企業の事業展開を後押しする。

② 岡山デニム世界進出支援事業

<予算額 4,500千円>

新興国の経済成長を背景に海外高級品市場は拡大しており、本県デニム製品の海外への売り込みを図るため、企業の海外展示会への出展経費について助成する。

補助対象者：県内繊維企業等

補助率：1/2以内（限度額 500千円）

(2) 耐火物産業の活性化

我が国最大の産地である耐火物について、岡山セラミックスセンターを核として、耐火物関連企業のニーズを踏まえた試験・研究等を進め、本県の耐火物産業の競争力強化を図る。

4 ベンチャー企業、起業家人材等の発掘、育成

(1) 岡山リサーチパークインキュベーションセンター（ORIC）の運営

＜予算額 70,512千円＞

ITやものづくり分野の新規創業や新製品開発などを旨とするベンチャー企業等に対し、専属のインキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行う。

また、県内のインキュベーション施設の中核的施設として、関係機関との連携の下、定期的にセミナーや交流会等を開催する。

＜参考＞

- ・入居状況（令和2年3月31日現在）：33社（ものづくり関連29社、IT関連4社）
うち、ORICへの入居を契機に設立された会社14社、大学発ベンチャー企業5社

	研究室大(50㎡)	研究室小(25㎡)	試作開発室(100㎡)	合計
部屋数	28	24	6	58
入居室数	21	19	6	46

(2) ベンチャー企業の発掘、育成

＜予算額 26,799千円＞

専任コーディネーターを中心に関係機関と連携し、起業家発掘や創業相談の実施、資金調達の支援等の各種施策を活用した、効果的なベンチャー企業の発掘・育成に努める。

《主な施策》

- ・新ビジネスベンチャー岡山創成事業
- ・岡山起業家ネットワーク構築事業
- ・資金調達支援事業
- ・大学発ベンチャー等支援事業
- ・インキュベーション施設連携事業
- ・ベンチャー等立地促進事業

5 知的財産戦略の推進

＜予算額 5,087千円＞

(1) 地域中小企業外国出願支援

中小企業等による外国での戦略的な産業財産権の取得を促進するため、外国出願補助金の活用相談や交付事務を行う（公財）岡山県産業振興財団へ事務費を補助する。

(2) 発明振興事業

児童生徒の科学的な探求心・創造力を育み、発明工夫への意欲を高めることを目的として「児童生徒発明くふう展」、「未来の科学の夢絵画展」及び「発明くふう講座」を実施する。

(3) 知財活用人材育成事業

中小企業における知的財産の権利化等の取組や、製品価値の向上、大企業・大学との共同研究の促進のため、知財戦略、侵害対策、知財契約等の知的財産実務に係る専門研修を実施する。

(4) 海外における県名商標出願・登録への対応

海外での県名の商標出願情報を定期的に収集し、県内企業が海外で事業展開する際に支障が生じないように対策を講ずる。

6 新商品による新事業分野開拓事業者認定制度

県が認定したベンチャー企業等からの新商品の調達に当たり随意契約を可能とする制度を活用することにより、自治体への納入実績等を通じた受注拡大支援を行う。

- ＜参考＞
- ・認定事業者：5事業者
 - ・認定商品数：5商品（令和2年3月31日現在）

7 休廃止鉱山対策

休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金

<予算額 39,945千円>

休廃止鉱山に起因する鉱害の発生を未然に防ぐため、地元市町村等が実施する鉱害防止工事に必要な経費の一部を補助する。

- ・補助対象者：備前市、卯根倉鉱業（株）（美咲町）
- ・補助率：1／8以内（国：6／8、市町村等：1／8）

1 超精密生産技術分野の産業クラスターの形成促進 「マイクロものづくり岡山」創成事業

<予算額 464,107千円>

県内の優れた精密生産技術の集積を生かし、「優れたものづくり県としてのイメージの浸透」と「独自の技術や製品を持つ企業の増加」を目標に、産学官が連携して、研究開発、販路開拓、金融支援、人材育成・確保及び情報発信に取り組むことにより、岡山版産業クラスターの形成を進める。

① 研究開発支援

- ・マイクロものづくりコーディネーター活動
- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業
- ・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業 等

② 販路開拓支援

- ・おかやまテクノロジー展開催事業（担当：経営支援課）
- ・各種相談会、見本市への出展、個別斡旋（担当：経営支援課） 等

③ 金融支援

- ・中小企業向け融資制度（担当：経営支援課） 等

④ 人材育成・確保支援

- ・加工技術高度化支援事業
- ・ものづくり人材育成研修の実施
- ・マイクロものづくり大学の開催（担当：工業技術センター）
- ・大学生等の本県への就職促進事業（担当：労働雇用政策課） 等

⑤ 情報発信支援

- ・大規模展示会での情報発信
- ・マイクロ企業紹介冊子の作成（担当：工業技術センター）
- ・HP運営（担当：工業技術センター） 等

2 医療・福祉・健康分野の産業クラスターの形成促進

医療ニーズのマッチング高度化

<予算額 8,427千円>

① 医療系シーズ実用化支援事業

県内大学の医療系シーズや医療機関等のニーズと、県内の工学系大学の技術シーズや県内ものづくり企業の技術の連携・融合を図り、医療系シーズと県内企業とのマッチングの促進を行う

《主な施策》

- ・専任のコーディネーターによる医療分野での産学官のネットワーク強化
- ・研究開発の支援（競争的資金の獲得支援など）

② 医療系ニーズ・シーズ事業化支援事業

県内医療系大学等との連携を強化し、収集した医療ニーズの市場性などの事業性評価や医療機器メーカーとの連携を促進することで、県内企業の医療機器分野における事業化を支援する。

《主な施策》

- ・医療系ニーズ・シーズの開発テーマの把握とその市場性評価等
- ・医療系ニーズ・シーズに応じた医療機器メーカーの探索と提案支援
- ・医療機器メーカー、医療従事者、県内企業のマッチングフォローアップ

3 地域経済を牽引する企業の成長支援

中堅企業成長支援モデル事業

＜予算額 25,348千円＞

地域経済に大きな波及効果が期待できる中堅企業を育成するため、独自技術など潜在的な成長力を有する県内中小製造企業を対象に、プロジェクトマネジャーを中心とした支援チームにより、製品の開発や取引の拡大などを支援する。

1 産学金官連携の推進

<予算額 110,381千円>

(1) 大学と連携した地域産業振興 **一部新規事業**

企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組み、中小企業を中堅企業へ押し上げていくための拠点として、岡山大学（津島キャンパス）内に設置した「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を核として、企業と大学とのマッチングや共同研究の促進、大学での企業人材の育成等を推進する。

① 企業と大学との共同研究センター運営事業

センターにコーディネーター等を配置し、企業と大学との共同研究のマッチング支援等を実施する。

体制：センター長、副センター長、スタッフ（3名）、コーディネーター（2名）、事務職員を配置（計8名）

※工業技術センター職員も非常駐で関与

② 共同研究講座等開設事業

県内の産業振興につながるモデル的な取組となりうるテーマを選定した上で、その内容や熟度、参画する当事者の希望等に応じ、複数の企業と研究者が面的に連携して行う共同研究開発等の基盤（共創コンソーシアム）づくりを支援する。

開設先：岡山大学

テーマ：次世代電池、AI・セキュアIoT（令和元年度～）

自動車軽量化・部品加工高度化（令和2年度～）

③ 企業人材育成事業

企業人材を育成するためのコースを大学に寄付講座として設置し、県内企業の技術開発力の向上に向けたカリキュラムを実施する。

設置先：①岡山大学（IoT・AI・セキュリティ）

②岡山県立大学（組込みシステム・AI）

④ コーディネート力強化事業

企業と大学とのマッチングを促進するため、県内大学、支援機関、金融機関といった関係機関の職員の人材育成を図るとともに、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」配置のコーディネーター等の継続的な能力向上を図る。

(2) 岡山・産学官連携推進会議

産、学、官の主要機関が集まり、平成15年3月に設立した「岡山・産学官連携推進会議（全体委員会委員長：知事）」を核として、産業界・大学・行政に金融機関を加えた連携基盤を強化するとともに、各構成機関が協議を通じて、共通認識を持ち、自主的な活動のもと、産学金官連携による本県の産業振興を推進する。

① 産学金官連携情報の発信

- ・産学官連携ポータルサイト「おかやま産学官ネット」の運営
- ・幹事会の開催 等

② コーディネート機能の強化

- ・コーディネーター情報交換会の開催
- ・コーディネート力向上セミナーの開催

③ 共同研究・共同開発の機会創出支援

- ・競争的資金の獲得に資する事業

2 オープンイノベーションの活用等による次世代産業の育成

＜予算額 78,099千円＞

オープンイノベーションの手法も活用しながら、今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスや、AI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入と市場獲得を支援する。

(1) 次世代産業研究開発産学官連携強化事業

次世代産業分野への進出を目指す県内企業と大学等研究者との連携の要となるコーディネーターを配置し、コーディネーターを中心とした産学連携・産産連携（異業種・大企業等）などオープンイノベーションの推進、技術シーズの掘り起こし及び共同研究プロジェクトの創出を行う。

(2) 実践的オープンイノベーション促進事業

県内企業に対して、次世代産業分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を行うとともに、県内中小企業と大企業等の連携につなげるためのニーズ・シーズ発信会、分野別研究会等を開催する。

(3) 次世代産業研究開発プロジェクト創成事業

県内企業が大学等の研究機関又は大企業と共同で行う次世代産業分野に係る研究開発事業の実施に係る経費の一部を補助する。

3 グリーンバイオ・プロジェクトの推進

＜予算額 26,660千円＞

県内に豊富に存在する間伐材や製材端材など木質バイオマスの利活用による新たなバイオマス産業の創出を目指し、木質バイオマス由来の次世代素材であるセルロースナノファイバー(CNF)等を用いた県内企業による製品開発等を支援する。

(1) バイオマスイノベーション創出実用化支援事業

県内の企業や大学等が有するCNF等に係る利活用の有望な研究・技術シーズを生かし、県内企業等による販路開拓までを見据えた商品開発を支援する。

(2) おかやまバイオマスネットワーク構築事業

CNFを活用した製品を製造する企業を中心に、CNF利活用技術・最新技術情報などを集約するとともに、関係企業とのマッチングを促進することにより、CNFを利用した製品の実用化を推進する。

4 循環型産業クラスターの形成促進

<予算額 43,023千円>

県内環境産業の振興と循環型社会の形成促進を図るため、産学官連携組織の活動を通じた広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、循環資源を利活用する先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新製品の開発を支援する。

(1) 循環型社会形成推進モデル事業（地域ミニエコタウン事業）

循環型社会の形成に資すると認められる先進的なリサイクル関係施設の整備や新たなリサイクル技術の開発等について経費の一部を助成する。

(2) 中四国環境ビジネスネット（B-net）事業

県内環境産業の振興を目的として設置した「中四国環境ビジネスネット」を通じて、中四国地域を視野に入れた広域的なビジネスマッチングを推進することにより、循環資源を利活用する新技術・新製品の開発等を支援する。

(3) エコプロダクツ製品化支援事業

循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や実用化研究、市場競争力向上のための製品改良研究事業について経費の一部を助成する。

5 ものづくり企業等における第4次産業革命への対応促進

現在、ものづくり産業は、第4次産業革命という変革期にあり、I o T、A I 等によるデジタル化の取組は急務であることから、「キーパーソンの育成」、「経営者のI o T等の理解促進」、「企業のI o T等導入等の支援」の3つの方針の事業により、県内中小企業におけるI o T等の導入、活用を推進する。

(1) I T / I o T 支援サポーター活用事業 新規事業 <予算額 6,244千円>

I TやI o T等に関する専門的知識を有する「I T / I o T 支援サポーター」を配置し、企業からのI o T等の導入及び利活用に関する相談に応じるとともに、I o T等の導入や利活用に関する課題解決に向けた情報関連企業等とのマッチング等を行う。

(2) I o T 等導入実践研修等事業 <予算額 5,804千円>

I o T等の取組に関する企業におけるキーパーソンを育成するため、研修会、セミナー等を開催するとともに、I o T等の先存取組企業の視察等を実施する。

(3) 中小企業のIoT導入促進事業 <予算額 2,702千円>

I o T活用などの具体的な取組を検討している企業等に対して、I o T等の先端技術や経営等の知見を持つ専門家を派遣することにより、企業におけるI o T等の導入を促進する。

(4) おかやまIoT推進ラボ協議会の運営 <予算額 1,430千円>

県内の大学や支援団体、自治体等から構成する「おかやまI o T推進ラボ協議会」の運営等を行う。

経 営 支 援 課

1 新しい事業取組や経営安定の支援

中小企業の活力を向上させ、競争力を強化するため、新たな分野や事業へのビジネス展開、意欲のある女性や若者等の新規創業等を支援する。また、中小企業の経営課題に対応し、持続的・安定的な経営が実現できるよう経営改善、事業再生、BCP（事業継続計画）等を推進する。

(1) 中小企業経営革新支援事業

<予算額 18,925 千円>

新商品・新技術開発や新分野進出等の経営革新（新たな事業の取組による経営の向上）に取り組む意欲ある中小企業の取組に対し、コーディネーターによる計画のブラッシュアップなど経営革新計画の作成支援や承認を行うことで県融資制度等の活用結びつけるとともに、承認企業の状況調査を行い、計画の着実な実施をフォローする。

また、経営革新制度の普及啓発と計画実施中の企業の意欲向上を図るため、経営革新計画の承認企業の中で、経営の向上が特に顕著な企業に対し、表彰を実施する。

○ 経営革新計画の承認状況 (単位：件)

年 度	H27	H28	H29	H30	R 1
承認件数	126	109	118	85	73

(2) 創業等推進事業

<予算額 11,921 千円>

本県産業の担い手となる起業家の発掘、育成や起業後のフォローアップ、女性の創業促進等、総合的に創業を支援する。

① 女性創業サポートセンター事業

男女共同参画推進センター内に、女性の創業相談に対応する「岡山県女性創業サポートセンター」を設置し、セミナーや創業塾を開催する。

② 起業家人材育成支援事業

創業支援機関による連絡会議や、起業家人材の育成に向けた研修会・セミナーを開催する。

(3) 地域課題解決型起業の推進

<予算額 58,476 千円>

地域課題をビジネスの手法で解決するのを支援する。

① 地域課題解決ビジネス支援事業

地域課題解決ビジネスでの起業を目指す者等を対象に、実務支援講座やセミナー等を開催する。

② 地域課題解決型起業支援事業

地域の課題解決を目的として新たに起業する者に対し、起業に要する経費の一部を支援するとともに、起業や起業後の経営の伴走支援を行う。

(4) 岡山県中小企業経営改善等支援事業

<予算額 904 千円>

過剰債務等により経営状況が悪化し、金融機関から返済猶予等を受けている中小企業に対し、経営改善計画書の作成支援を行うとともに、計画実行に必要な資金繰りを支援する。

2 人材の育成・確保

本県産業の将来や、地域産業振興を担う人材を育成するための講座等を開催する。また、企業の成長戦略を具現化するマネジメント能力の高いプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援し、人材の確保を図る。

- (1) **プロフェッショナル人材戦略拠点事業** ＜予算額 66,272 千円＞
 県内中堅・中小企業の経営革新を図るため、戦略マネージャー等を配置した「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」を（公財）岡山県産業振興財団に設置し、企業の求人ニーズの掘り起こしやプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援等を実施する。
- (2) **首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業** ＜予算額 3,035 千円＞
 首都圏等都市部の大企業等に在籍するベテラン人材を対象に、県内中堅・中小企業との人材マッチング機会を創出する。
- (3) **岡山県プロフェッショナル人材確保支援補助金** ＜予算額 17,000 千円＞
 県内中堅・中小企業が、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から県内へ転居を伴うプロフェッショナル人材を雇用する場合に補助金を交付する。
- (4) **人材力強化支援事業** ＜予算額 9,989 千円＞
 生産性向上やI o Tなど、時勢に適応できる人材を育成するため、若手社員から経営者までを対象とした、人材力強化のための研修を実施する。
- (5) **サービス産業人材育成事業** ＜予算額 7,470 千円＞
 サービス産業等の生産性向上に有効な新技術「RPA」の研修や、サービスを提供する「人」の能力を向上させるスキルアップ、やる気醸成などの研修を実施する。

3 経営相談や販路拡大等の支援

県内の中小企業からのさまざまな相談に応じるとともに、専門家による支援や各種情報提供、IT化、販路拡大等の支援を行う。

- (1) **岡山県中小企業支援センター事業** ＜予算額 17,894 千円＞
 中小企業の経営革新や新規創業等の各種相談に応じるワンストップ相談窓口として、（公財）岡山県産業振興財団に県内一円を区域とする「岡山県中小企業支援センター」を設け、マネージャーを配置して窓口相談や特別相談等に対応するとともに、中小企業の成長段階に応じた専門家による助言等を行う。

○岡山県中小企業支援センターの相談状況（令和元年度実績） （単位：件）

業種	分類	企業 実数	相 談 延件数	相 談 内 容										
				創業	事業 承継	経営 革新	助成 金	資金 調達	販路 拡大	法務	人材 育成	労務	技術	その他 (経営全般)
製造業		225	355	22	32	54	39	19	17	7	8	8	4	145
サービス業		281	479	89	43	46	40	44	18	6	3	2	5	183
小売業		69	94	6	33	11	4	6	2	4	1	-	1	26
建設業		40	54	1	21	12	3	2	-	-	-	1	-	14
卸売業		18	27	2	4	-	2	5	4	-	-	-	-	10
その他		132	242	94	9	13	19	6	5	2	1	-	-	93
計		765	1,251	214	142	136	107	82	46	19	13	11	10	471

- (2) **産業支援ネットワーク整備運営事業** <予算額 14,071 千円>
 (公財)岡山県産業振興財団が実施する、県内の中小企業向けの各種支援策情報や中小企業情報等の収集・提供、ITに関するセミナーの開催等に対し助成を行い、中小企業のIT化を推進する。

- (3) **下請企業の振興** <予算額 85,579 千円>
 下請取引の促進・適正化を図るため、(公財)岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、商談会の開催等の事業に対し助成を行い、国内外で県内中小企業の受注拡大を図る。また、大手メーカーを訪問して展示商談会等を開催する。

① **受発注情報の収集・提供等**

企業訪問や調査票等により収集した県内外の企業の受発注情報を基に、下請取引のあっせんを行う。

○ 取引のあっせん件数 (単位：件)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
件数	2,433	2,500	2,604	2,863	3,141	4,062	4,155	4,379

② **商談会の開催等**

ア **各種商談会等の開催**

県内中小企業の安定的な受注の確保、新規取引先の開拓を図るため、全国から招聘した発注企業と県内下請中小企業を集めた商談会及び中国5県合同商談会を開催する。

また、大手メーカーに対する展示商談会や大都市に所在する発注企業のニーズを踏まえてマッチングを行う現地商談会等を開催し、県内中小企業の取引機会の拡大を図る。

イ **専門性の高い見本市への出展**

機械金属加工分野の企業を対象とした専門性の高い見本市に県ブース等を設け、自社製品や高度な技術を持つ県内の下請企業の出展を支援することで、より効率的な受注機会の拡大を図る。また、新興国の需要を取り込むため、海外見本市に出展し、海外販路開拓を支援する。

- (4) **おかやまテクノロジー展開催事業** <予算額 42,545 千円>
 機械系ものづくり関連企業等が出展する展示商談会を開催し、効果的な商談機会を提供するとともに、「ものづくり県おかやま」をPRし、岡山ブランドの確立につなげる。

- (5) **被災中小企業者への専門アドバイザー派遣事業** <予算額 6,674 千円>
 被災中小企業者に対し、中小企業診断士等の専門家をアドバイザーとして派遣する。

1 組織化の推進、指導

＜予算額 115,023 千円＞

中小企業の組織化の推進とその活性化を図るため、岡山県中小企業団体中央会が行う中小企業の組合設立指導や運営指導、情報の収集・提供、人材養成等の事業に対し助成を行う。

○ 各種組合等の設立状況（令和2年3月31日現在）（単位：組合）

事業協同組合等	商工組合	商店街振興組合	合 計
623	15	1	639

2 小規模企業対策

＜予算額 1,759,962 千円＞

商工会・商工会議所等が経営指導員等を設置して行う小規模事業者のための経営相談、金融、創業支援・経営革新支援等の経営改善普及事業に対し助成を行う。

また、個別企業の指導を中心とした経営改善普及事業に加えて、人材育成・経営安定強化事業、企画提案型・小規模事業者等支援事業など地域中小企業者や地域経済の活性化のための事業に対し助成を行う。

○ 経営指導員等の設置状況（令和2年4月1日現在）（単位：人）

区 分	団体の数	補助対象職員の区分			計
		経営指導員等	補 助 員	記帳専任職員	
商 工 会	20	100	39	54	193
商 工 会 議 所	12	57	22	7	86
商工会議所連合会	1	10	-	-	10
商工会連合会	1	18	3	-	21
計	34	185	64	61	310

3 事業承継による成長支援事業

＜予算額 6,629 千円＞

中小企業の円滑な事業承継を支援するため、岡山県事業承継ネットワークが実施する事業承継診断や個者支援と併せて行う経営改善、経営革新等の専門家派遣等を行う。

4 企業経営継続力強化事業

＜予算額 900 千円＞

次代を担う青年経済人の育成と、県が推進している事業承継による成長支援に重点を絞り、事業承継を検討している後継者だけでなく、検討していない後継者にも必要性を知ってもらい、事業承継の促進を図るため、青年経済人を対象とした研修を行う。

5 健康経営推進事業

＜予算額 1,995 千円＞

健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組（健康経営）を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図るため、研修等により支援する。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究所の登録商標

6 サービス産業生産性向上支援事業

＜予算額 9,317 千円＞

県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。

7 おかやま優良小売店表彰事業

＜予算額 925 千円＞

県内小売店の経営意欲の向上や競争力の強化を図るとともに、地域住民にとどまらず県内外からの誘客を促進するため、斬新なアイデアや工夫、地域特性を活かした個性豊かな小売店を表彰する。

8 大規模小売店舗立地法の運用

< 予算額 1,262 千円 >

大規模小売店舗立地法に基づき行われる店舗面積が1,000平方メートルを超える大規模小売店舗の新設等の届出受理を通じ、交通渋滞や騒音の防止など周辺地域の生活環境の保持の観点から、施設の配置及び運営方法について適切な配慮がなされるよう設置者に対して指導を行う。

○大規模小売店舗の設置者が配慮すべき事項

- ・駐車需要の充足及び交通に関すること
- ・騒音の発生に関すること
- ・廃棄物の保管、処分及び減量化
- ・防災・防犯対策及び街並みづくりへの協力

※当該事務については、平成20年度から中核市へ事務処理の権限を移譲

平成21年度から岡山市は大規模小売店舗立地法上の法運用主体（政令市）

○大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況（令和2年4月1日現在）

（単位：件）

年 度	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	うち岡山市 ・倉敷市	H30	うち岡山市 ・倉敷市	H31 (R1)	うち岡山市 ・倉敷市	累 計
	～ H23												
新設(法5条)	34	10	17	15	11	10	12	8	16	13	4	2	129
変更 (法6条1項)注1	141	52	58	38	44	34	51	26	92	34	89	67	599
〃 (法6条2項)注2	44	29	12	11	10	15	22	10	22	17	13	11	178
〃 (法附則5条)注3	10	4	12	5	2	0	2	2	4	3	2	2	41
変更小計	195	85	82	54	56	49	75	38	118	54	104	80	818
廃止 (法6条5項)注4	2 (1)	2 (1)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	22 (20)
承継 (法11条)注5	14	8	2	3	0	0	5	0	3	2	4	3	39
合 計	245	105	101	78	68	63	95	48	139	71	114	86	1,008

注1:小売業者、店舗名等の変更

注2:配置・運営（駐車場、開閉店時刻等）の変更

注3:旧大型店の最初の変更

注4:括弧内は旧大型店の内数

注5:店舗の譲渡等

9 中小企業BCP策定支援事業

< 予算額 3,811 千円 >

自然災害等の想定外の事態が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するためのBCP（事業継続計画）の策定を促すため、普及啓発セミナーや策定実践講座の開催、専門家による支援を行う。

10 豪雨災害に関する特別経営相談員設置事業

< 予算額 5,687 千円 >

商工会連合会に経営指導員と同等の知識、指導力を有し、経営相談に携わる特別経営相談員を1名設置し、真備船穂商工会に派遣する。

1 中小企業者向け資金調達支援

(1) 単県融資制度

< 予算額 299,466 千円 >

金融機関及び岡山県信用保証協会の協力を得て、単県融資制度を運用し、県内中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化を図る。

また、県内中小企業者の働き方改革や生産性向上に向けた取組を支援するため、当初1年間の利子及び信用保証料相当額を助成する。

なお、被災中小企業者等の支援のため、危機対策資金のうち、セーフティネット保証4号に対応した「危機関連」と県内全域を対象とした「知事特認」の適用を継続する。

○ 令和2年度融資制度の概要

(融資枠及び実績の単位：百万円)

資金名	融資利率	融資限度額	R2 融資枠	R1 実績
新規創業資金	1.35%以内	2,000 円	2,500	1,489
小規模企業支援資金（一般）	1.80%以内	あわせて 2,000 円	7,000	4,717
小規模企業支援資金（小口零細）	1.65%以内		4,000	2,340
事業活性化短期資金	1.80%以内	5,000 円	1,000	540
経営革新資金	1.00%以内	1 億円	500	33
新エネ・環境対策資金	1.80%以内	1 億円	500	0
事業承継対策資金	1.65%以内	8,000 円	1,000	0
働き方改革応援資金	1.00%以内	1 億円	1,000	0
危機対策資金	1.65%以内	8,000 円	5,000	2,710
事業再生資金	1.65%以内	8,000 円	1,000	53
経済変動対策資金	1.65%以内	8,000 円	2,000	1,072
経営安定資金	1.65%以内	8,000 円	4,000	1,825
合 計			29,500	14,779

(2) 中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金

< 予算額 10,490 千円 >

グループ補助金の交付を受けた中小企業者等に対し、グループ補助金の自己負担分について、長期・無利子の資金を貸し付ける。

2 中小企業高度化事業

< 予算額 141,826 千円 >

中小企業者が経営体質の改善や環境変化への対応を図るために、共同して工場団地、卸団地、共同店舗、アーケードなどを建設する事業や第三セクターなどが地域の中小企業者を支援する事業に対して、(独)中小企業基盤整備機構法に基づき、県(又は中小企業基盤整備機構)が、長期・低利(償還期間20年以内、金利0.45%又は無利子)資金の貸付を行うとともに、計画段階から事業実施後においても診断・助言等を行う。

なお、新規貸付については、平成20～24年度まで休止していたが、必要性・緊急性の高い事業に限り、平成25年度から再開している。

○ 高度化資金貸付状況 (単位：件、千円)

年度	H28	H29以降
件数	1	0
金額	33,389	0

○ 診断助言状況 (単位：件)

年度	R2 計画	R1 実績
件数	33	27

3 中小・小規模企業者設備貸与制度

(1) 小規模企業者等設備貸与資金の貸付

＜予算額 269,199 千円＞

小規模企業者（従業員数 20 人以下、商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）5 人以下）等の経営の革新及び創業に資する設備の導入を促進するため、設備貸与事業（割賦販売・リース）を実施する（公財）岡山県産業振興財団（以下、「財団」という。）に対し、必要な資金を貸し付ける。

(2) 新規創業・経営活力増進設備貸与資金の貸付

＜予算額 400,685 千円＞

中小企業者（従業員数 100 人以下、商業・サービス業 50 人以下）の創業及び経営活力の増進を図る設備の導入を促進するため、設備貸与事業を実施する財団に対し、必要な資金の 2 分の 1 を貸し付ける。

※上記(1)又は(2)の設備貸与制度を対象とした助成制度を実施

- ・省力化設備等を割賦購入又はリースする場合は、特別料率を適用（料率引き下げ相当額を財団に対して助成する）。
- ・働き方改革、生産性向上に取り組む中小企業者が設備を割賦購入する場合は、当初 1 年間の割賦損料を助成する。

○ 貸与の状況

（単位：千円）

制 度	R 2 県貸付額	R 2 事業枠	R 1 事業実績
小規模企業者等設備貸与	200,000	200,000	167,862
新規創業・経営活力増進設備貸与	300,000	600,000	363,061

4 貸金業者の指導監督事業等

＜予算額 354 千円＞

(1) 貸金業者の登録及び立入検査の実施

「貸金業法」に基づき、貸金業者の新規登録及び更新登録（登録有効期間 3 年）等を行うとともに、貸金業者の業務の適正化を図り、資金需要者等の利益の保護を図るため、貸金業者の営業所等に立入り、書類検査及び業務指導等を行う。

○ 登録状況

（単位：者）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	
登 録	新 規	0	2	1	0	0	1
	更 新	8	7	11	4	8	6
業 者 数	28	27	27	22	18	17	

○ 立入検査の状況

（単位：件）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
検 査 数	29	29	27	24	21	17

(2) 貸金業利用者相談の実施

職員による相談受付（経営支援課で随時貸金業利用に関する相談に応じている。）

○ 相談の状況

（単位：件）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
相 談 数	141	99	85	47	37	24

1 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）

＜予算額 22,139千円＞

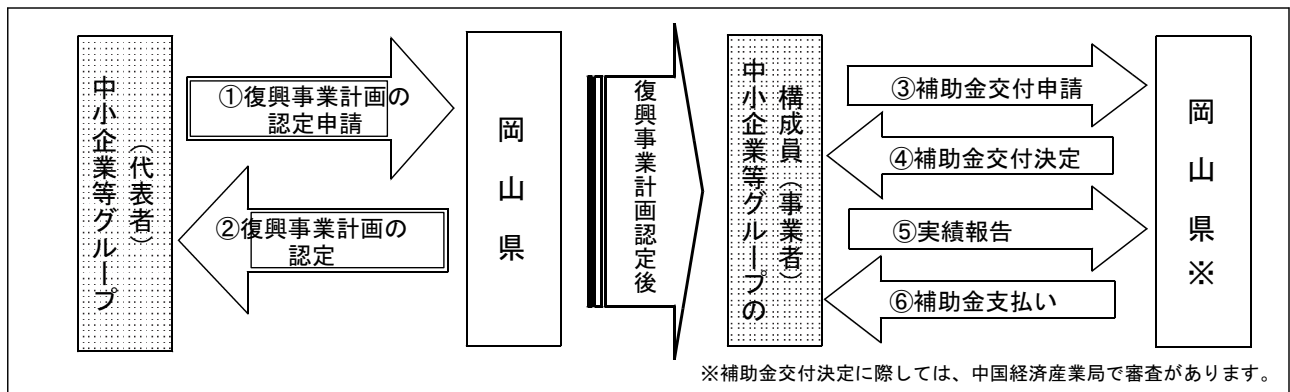
平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。

＜事業の概要＞

中小企業者等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループの構成員（事業者）が行う施設復旧等の費用の一部を国と県が支援する。

- ・補助対象者：中小企業者、中堅企業等
- ・補助対象経費：施設・設備の復旧等に要する経費
- ・補助率：中小企業者 3/4（国：2/4、県：1/4）
 中小企業者以外 1/2（国：2/6、県：1/6）
- ・補助上限額：15億円/者

＜事業の流れ＞



(1) 復興事業計画の認定

県内の経済や雇用に重要な役割を果たしている中小企業者等グループが被災地域の復興等を目的として実施する共同事業の効果等を評価し、「復興事業計画」として認定する。（令和元年度で終了）

(2) グループ補助金の交付

復興事業計画の認定を受けたグループの構成員（事業者）から、個別に補助金の交付申請を受け、交付決定を行い、復旧事業完了後、補助金を交付する。

(3) 岡山県グループ補助金受付センター

岡山市内に岡山県グループ補助金受付センターを設置し、グループ補助金に関する申請等の受付・審査や、事業者からの相談対応等を集中的に行う。

＜参考＞復興事業計画の認定、補助金交付の状況（令和2年3月31日現在）

	平成30年度	令和元年度	計
認定	35グループ	3グループ	38グループ
交付決定	107件 836.7百万円	430件 8,719.8百万円	537件 9,556.6百万円
補助金交付	4件 6.9百万円	373件 6,118.5百万円	377件 6,125.5百万円

※各項目は、10万円未満の金額を四捨五入しているため計と合わないことがある。

説明会・個別相談会の開催状況（平成2年3月31日現在）

内 容	平成30年度		令和元年度		計	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
制度説明会	23	1,450	2	31	47	2,024
交付申請手続説明会	22	543				
個別相談会(交付申請 及び実績報告)	14	216	100	467	114	683

觀 光 課

1 滞在型観光の推進

<予算額 123,925千円>

(1) 観光キャンペーン

くだもの王国おかやまが誇るフルーツと岡山ならではの強みを掛け合わせ、岡山のフルーツを「観る」、「感じる」、「学ぶ」、「楽しむ」ための企画を打ち出すことにより、フルーツのイメージの明確化を図り、観光資源としてのブランド力を高めるとともに、デスティネーションキャンペーンで好評だった朝・夕を楽しむ企画等を引き続き実施することにより、滞在型・周遊型観光を推進する。

(2) 周遊観光の促進

レンタカーを利用して県内に宿泊する観光客を対象に、レンタカー代金の一部を助成することにより、周遊観光を促進する。

(3) 体験型メニューの提供

① 体験型旅行商品の造成販売促進

体験型旅行商品の造成や磨き上げを行うとともに、旅マエ、旅ナカ、旅アトのプロモーションを実施することで、体験型旅行商品の販売を促進する。

② おかやまハレいろサイクリングの促進

県のサイクリング推奨ルートの専用WEBサイト、サイクリングマップの多言語化を行うことで、国内外に魅力をPRし、誘客の促進を図る。

(4) 旅行商品化の促進

① 着地型旅行商品の造成販売促進

地域の観光関係者と連携して、広域型・周遊型の観光に対応する旅行商品を開発するとともに、旅行商品販売サイトを活用したエンドユーザーへの直接販売を実施する。

② 教育旅行の誘致

県外の旅行会社や学校等を直接訪問し積極的なセールスを実施することで、国内需要を取り込むとともに、「ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進事業」を活用し、教育旅行の新たな市場を台湾へ広げ海外からの誘致を促進する。

2 おかやま観光の魅力発信

<予算額 93,066千円>

(1) 広域連携

① 近隣県との連携

鳥取県、香川県、兵庫県と連携し、共通のテーマ設定等により、各県と本県の魅力を結びつけ、共同での観光PRに取り組む。

② 民間企業との連携

JR西日本、NEXCO西日本等と連携し、中国5県など広域的な枠組みで交通拠点性の活用等による効果的な誘客促進を図る。

③ 岡山後楽園の魅力創造・発信

岡山市との連携による「岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会」において、一体的な情報発信やプロモーションを実施する。

(2) 情報発信

① 映像作品を使った岡山の発信

岡山県フィルムコミッション協議会と連携し、補助制度等を活用することで、ロケを多数誘致する。また、撮影された映画を活用した情報発信を積極的に行うことで、観光誘客につなげる。

② コンベンション誘致の推進

県観光連盟等関係機関と連携し、官民協働で全国大会等の誘致を行い、本県の魅力を発信する。

③ 首都圏等での観光プロモーション

首都圏、関西圏等の旅行会社・メディアを対象に、市町村や観光事業者と一体となって、旅行商品化に向けた観光素材のPRを実施する。

④ 観光情報の発信

観光プロモーション動画を作成し発信するとともに、本県の公式観光サイト「岡山観光WEB」において、観光地や観光施設の基本情報、旬の話題、見所情報等をタイムリーに提供する。

また、県内外での観光関連イベント等で、話題性のある観光素材を積極的にPRする観光キャラバン活動を行い、岡山の魅力を発信する。

3 その他

旅行業者の登録

< 予算額 162千円 >

旅行業法に基づき、第2種・第3種・地域限定旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者の登録（新規、更新、変更）等を行う。

岡山県知事が登録を行っている旅行業者等の数（令和2年3月31日現在）

区 分	登録数
第2種旅行業（国内の募集型企画旅行、海外・国内旅行の手配等）	51業者
第3種旅行業（一定条件下での国内の募集型企画旅行、海外・国内旅行の手配等）	67業者
地域限定旅行業（一定条件下での国内の企画・手配旅行等）	4業者
旅行業者代理業（旅行業者から委託された業務）	13業者
旅行サービス手配業（ランドオペレーター、B to Bの手配）	15業者

1 インバウンド（外国人誘客）の拡大

<予算額 165,333千円>

(1) 海外での認知度向上

① 海外プロモーション活動の充実・強化

ア 近隣県やせとうちDMOなど多様な主体との連携による

国・地域の特性に応じたプロモーション

- (ア) 知事トップセールス 中国地方知事会等と連携し、タイにおいて広域周遊の魅力を紹介する観光情報説明会等を開催するとともに、訪日旅行者の伸びが著しいベトナムで現地旅行会社を対象にした観光セミナーを開催する。
- (イ) インバウンド版デスティネーションキャンペーン アジアからの誘客促進を図るため、広島県、山口県、JR西日本等と連携し、インバウンド版デスティネーションキャンペーンを実施する。
- (ウ) 台湾 「桃太郎の故郷日本岡山（桃太郎の故郷岡山）」をキャッチフレーズにしたプロモーションを展開するとともに、市町村等と共同で現地旅行博への出展等を行う。
- (エ) 中国 旅行会社やメディア等を招請した取材ツアーの実施、現地旅行博への出展、個人向けフリーペーパーでの情報発信等を行う。
- (オ) 香港 香港及び深圳で開催される旅行博への出展、個人旅行者向けの情報発信等を行う。
- (カ) 韓国 ブLOGGER等を招請した取材ツアーを実施するとともに、県が運営する「岡山ブログ」での情報発信を行う。
- (キ) タイ 広島空港及び関西国際空港を発着地とする広域周遊観光を促進するため、旅行会社やメディア等を招請した取材ツアーの実施、現地旅行博への出展等を行う。
- (ク) シンガポール 広島空港を発着地とする広域周遊観光を促進するため、現地旅行博への出展、航空会社と連携した情報発信等を行う。
- (ケ) 欧州等 フランスをはじめとした欧州、米国、豪州からの誘客促進を図るため、「せとうち」ブランドのさらなる認知度向上に向け、プロモーション展開、観光コンテンツ開発、情報発信等を行う。

イ 観光PRデスクの設置

海外でのプロモーション等を効果的に行うため、6つの国・地域に観光PRデスクを設置し、現地の旅行会社やメディア等への観光情報の提供・PR、一般消費者向けのSNSによる情報発信等を行う。

<設置の国・地域>韓国、台湾、中国、タイ、香港、フランス

② 積極的な情報発信

ア 有名ガイドブックを活用した情報発信

新規事業

「ミシュランガイド京都・大阪+岡山2021」出版に併せ、同ガイドブック英語版WEBサイトへの情報掲載等を行う。

イ 多言語観光サイトによる情報発信

海外での認知度向上と誘客促進を図るため、多言語による観光情報等の発信を行うとともに、掲載内容のさらなる充実を図る。

<対応言語>英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）、タイ語、フランス語、ドイツ語

ウ 現地旅行会社等と連携した情報発信等

国・地域ごとにPR効果の高い媒体による情報発信を行うほか、本県での宿泊等を伴う旅行商品を販売する旅行会社と共同でPRを行う。

(2) 受入環境の充実**① レンタカーの利用促進** 一部新規事業

利用者に対する助成制度を創設するとともに、ドライブガイドブックの作成やドライブルートのPR等を通じて、レンタカーの利用促進を図る。

② 多言語コールセンターの設置

宿泊施設や飲食施設をはじめとした観光事業者等の多言語対応を支援するため、多言語コールセンターによる通訳・翻訳サービスを提供する。

③ 岡山県外国人観光客受入協議会における取組

県内の観光事業者や自治体等で組織する当協議会において、受入環境の充実やおもてなし向上のためのセミナー、情報交換等を実施することにより、本県を訪れる外国人旅行者が快適に観光できる環境づくりを促進する。

(3) 滞在型観光の促進

市町村やDMO等と連携し、外国人旅行者晴れの国満喫プラン開発事業の活用促進等により、外国人旅行者が高い関心を示す体験型コンテンツの開発等に県内各地で取り組み、魅力的な観光地づくりを進めることにより、滞在型観光を促進する。

労働雇用政策課

1 国と連携した的確な雇用対策の推進

本県の雇用情勢は、有効求人倍率が令和2年3月には1.90倍となるなど、高水準で推移しており、生産年齢人口の減少が続く中、企業の人手不足が深刻化している。

また、令和2年3月卒業の大学生の就職決定率は、令和2年3月末現在で97.2%と高水準を維持している。

このような雇用情勢の中、国の動向にも的確に対応しながら、地域の実情やニーズ等を踏まえ、岡山労働局や市町村、関係団体等と緊密に連携し、地方創生に向けた大学生等の人材還流・定着の促進や若者の就職支援など各種雇用対策を推進する。

(1) 「岡山県雇用対策協定」による連携強化

県内における雇用の促進・労働環境の改善に連携して取り組むため、平成28年3月に締結した知事と岡山労働局長による雇用対策協定に基づき事業計画を策定し、相互に連携しながら、求職者の就職の促進と県内企業の人材確保・定着を支援する。

(2) 経済団体への要請行動等の実施

知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動や三者連名による県内事業主への要請文の発出により、積極的な正社員採用の継続等を強力に働きかける。

- ・経済団体への要請行動 (R1.6)
- ・県内事業主(約5,800社)への要請文発出 (R1.6)

(3) 労働関係連絡会議等

知事と岡山労働局長等で構成する労働関係連絡会議や産業労働部長と岡山労働局職業安定部長等で構成する雇用対策連絡調整会議を通じて、雇用対策についての協議・調整を行う。

- ・労働関係連絡会議 (R1.5)

(4) おかやま新卒者等人材確保推進本部への参画

岡山労働局、県、教育委員会、企業、大学・学校等で構成する「おかやま新卒者等人材確保推進本部」に、産業労働部長が副本部長として参画し、各構成機関と連携を図りながら、新規学卒者の県内企業への就職を促進する。

2 若年労働者等雇用対策の推進

<予算額 350,509千円>

(1) おかやま若者就職支援センター(ジョブカフェおかやま)運営事業 一部新規事業

若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一環としたサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター(ジョブカフェおかやま)」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢を拡大するとともに外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。

① 設置場所

- 岡山センター 岡山市北区本町6-36 第一セントラルビル7階
- 倉敷相談室 倉敷市西中新田620-1 倉敷市庁舎西側第二分室1階
- 津山相談室 津山市山下92-1 津山圏域雇用労働センター1階

② 事業内容

- ア キャリアカウンセラーによるマンツーマンでのカウンセリング
- イ 学校等からの要請に対応した出張相談

〈参考〉おかやま若者就職支援センターの支援実績

年 度	来所者数	キャンセル件数	登録者数	就職決定者数
平成16～30年度	112,243人	80,335人	12,823人	6,968人
令和元年度	5,241人	4,542人	568人	324人
計	117,484人	84,877人	13,391人	7,292人

※ (1) 平成16年度は開設日である平成16年5月10日からの実績

(2) 「岡山」は平成16年5月に開設。「倉敷」は平成18年4月に開設。

「津山」は平成18年4月から常設化。

(2) 新規学卒者をはじめとする若者の就職支援

① 晴れの国おかやま I J U ターン就職応援事業

一部新規事業

県内の大学生や県外に進学した本県出身学生、I J U ターン希望者等の県内企業への就職を促進するため、様々な事業に取り組む。

- ・就職支援協定締結大学等における本県出身学生等と県内企業との交流会の開催
 - ・県内外での企業説明会等の開催
 - ・県内外の大学キャリアセンターと県内企業との交流会の開催
 - ・関東・近畿の大学との関係強化を図る専門職員の配置
 - ・県外に進学した本県出身学生の保護者等に対するセミナーの開催
 - ・大学生、若手社会人を対象とした民間事業者との連携による東京・大阪での合同就職面接会の開催
 - ・オンラインによる採用面接のノウハウなどを紹介するセミナーの開催
 - ・若者の再就職、再入社及び入社辞退者の再エントリーを応援することを宣言する企業等を「おかやま若者再チャレンジ応援宣言企業」として登録し、県ホームページ等でPR
- 〈参考〉県内外での企業説明会等の開催（令和元年度実績）

開催場所	行 事	参加県内企業数	参加者数
東 京	業界研究会（3回）	19社	37人
	就職面接会（4回）	14社	160人
大 阪	業界研究会（5回）	31社	287人
	就職面接会（4回）	16社	192人

② 岡山魅力再発見事業

県外出身大学生等を対象に、県内企業などを視察するバスツアーを実施し、魅力を感じてもらうことにより本県への就職を促進する。

〈参考〉令和元年度実績：10コース、参加学生 232人、訪問企業 39社

③ 県内企業魅力PR事業

一部新規事業

大学コンソーシアム等と連携し、県内外の学生のインターンシップ参加を促進する。県内企業の関東・近畿支店等でのインターンシップを推進するほか、新たに冬季マッチングフェアや、女子学生に特化した説明会、県内の大学内と首都圏アンテナショップ内での説明会を開催する。

〈参考〉令和元年度実績：インターンシップ参加学生1,239人

④ 岡山就職準備資金応援事業

大学生や転職希望者のUターン就職等のための引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付制度を金融機関と連携して実施する。〈参考〉令和元年度貸付実績：15人

⑤ 中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業

県外からのI J U ターン就職を促進し、定着を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設け、県とともにI J U ターン就職に取り組む中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援する。〈参考〉令和元年度実績：登録企業数34社

⑥ 若者の職場定着促進事業

若者の職場定着を目的に、入社後3年までの社員や経営者等を対象としたセミナー等を開催する。

〈参考〉セミナー等の開催（令和元年度実績）

区 分	人事・採用担当者向け	新入社員向け
回 数	3回	3回
参加企業数	49社	66社
参加者数	66人	131人

⑦ 合同就職面接会の開催（岡山労働局等と共催）

令和元年度に引き続き、合同就職面接会を岡山労働局等と共催する。

〈参考〉合同就職面接会の開催（令和元年度実績）

区分等	大 学 等 就職面接会	新規学卒者等 合同就職面接会	若者たちの 就職面接会
開 催 日	R1. 7. 18	R1. 11. 13	R2. 2. 6
参加企業数	265社	213社	27社
参加者数	219人	180人 (うち高校生31人)	47人 (うち高校生4人)
就職者数	40人	26人 (うち高校生10人)	4人 (うち高校生0人)

新規学卒者の就職決定率状況

区 分	平成30年3月卒 (3月末現在)			平成31年3月卒 (3月末現在)			令和2年3月卒 (3月末現在)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中 学	28.6%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%	62.5%	66.7	50.0	63.6
高 校	99.7%	99.3%	99.6%	99.4%	99.3%	99.3%	99.5	99.3	99.4
大 学	96.2%	96.9%	96.6%	94.6%	96.8%	95.8%	97.1	97.2	97.2

⑧ 大学との就職支援協定締結

県外大学へ進学した若者のUターン就職を促進するため、本県出身者が多く在籍している大学や、県の取組に協力的な大学との就職支援協定の締結を進める。

〈参考〉令和元年度までの実績：33校

・関東(13校)

H29：日本大学、中央大学、専修大学、創価大学／創価女子短期大学、明治大学

H30：立教大学、神奈川大学、立正大学、拓殖大学、東京電機大学

R1：東海大学、駒澤大学、二松学舎大学

・近畿(20校)

H26：龍谷大学、関西大学、立命館大学、同志社大学、関西学院大学

H27：神戸学院大学

H28：大阪商業大学、京都産業大学、京都女子大学

H29：甲南大学、佛教大学、近畿大学

H30：桃山学院大学

R1：追手門学院大学、流通科学大学、関西福祉大学、神戸芸術工科大学、神戸女子大学／神戸女子短期大学、武庫川女子大学／武庫川女子大学短期大学部

⑨ I J Uターン就職応援事業

近年、安全・安心な本県への移住希望者が多いことから、東京・大阪において、就職に関する相談や県内企業情報の提供を行うなど、I J Uターン就職を促進する。

- ・おかやま就職応援センター（岡山県無料職業紹介所）による就職あっせん
- ・県外の大学等が行うUターン就職説明会等への参加

〈参考〉令和元年度参加実績：関東 17 大学 近畿 30 大学 中四国（岡山県を除く）6 大学

- ・交流・定住関連イベントでの就職相談（東京・大阪・名古屋・岡山）等

〈参考〉東京・大阪・名古屋・岡山での就職相談（令和元年度実績）

行 事	開催回数	相談件数
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（東京）	2回	20件
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（大阪）	2回	10件
晴れの国ぐらし総合相談会おかやま交流・定住フェア（名古屋）	1回	2件
中国四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪	1回	4件
いいね！地方の暮らしフェア（東京）	1回	10件
鳥取・岡山連携移住相談会（東京・アンテナショップ）	2回	4件
兵庫県・岡山県合同移住相談会（大阪）	1回	3件
おかやま移住相談デスクin名古屋	1回	4件
Uターン・お正月移住相談会（岡山）	1回	24件

※この他、東京・大阪で開催されるL o活（厚生労働省が主導する大学生の地方での就職を支援するプロジェクト）イベント等でUターン就職相談を実施

⑩ 東京 23 区からの I J Uターン就職支援事業 一部新規事業

国制度を活用して東京 23 区（在住又は通勤）からの I J Uターン就職を促進するため、県内中小企業等の求人掲載するマッチングサイトを運営し、県内へ移住し就職する者に移住支援金を支給する市町村を支援する。また、サイト等の認知度向上を図るため、SNSを活用した広報を行う。

〈参考〉令和元年度実績：移住支援金対象求人 316 件、移住支援金 1 件

⑪ 情報発信

就職支援情報や移住に関する情報、各種相談窓口の紹介などを発信、紹介するサイト「岡山県しごと情報センター」を県ホームページ上に立ち上げるとともに、Facebook やメール配信サービス等を活用し、県内企業の面接会や就職活動に役立つセミナーなどの情報を学生やその保護者、大学の就職支援担当者等に対し情報を発信する。

(3) 女性の就職支援

県内各地域（原則、管轄のハローワークに託児施設がある岡山市・倉敷市・津山市を除く）に出向き、就職相談会及び地元企業就職面接会を開催する。併せて、就職に役立つセミナーも同時に開催する。〈参考〉令和元年度実績：参加者 172 人、就職決定者 15 人

(4) ニート等の職業的自立支援 一部新規事業

ニートなどの若年無業者等の職業的自立が図られるよう、国が委託設置する地域若者サポートステーションを総合相談窓口として、県は企業での就業体験、就労セミナー、訪問相談等本人の置かれた状況に応じた支援に取り組むとともに、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会を開催する。

① 設置場所

おかやま地域若者サポートステーション	岡山市北区野田屋町 1-6-20 セとうちビルⅡ 4 階
つやまサテライト（週 1 回設置）	津山市南新座 34 アリコベールしんぎ 2 階
くらしき地域若者サポートステーション	倉敷市阿知 1-7-2 くらしきシティプラザ西ビル 5 階
水島サテライト（週 2 回設置）	倉敷市水島西栄町 4-23 さかえ町広場 Tomoni

② 事業内容

ア チャレンジ体験事業

相談者の中には、様々な経験が不足している者が多いため、ボランティア、スポーツ、ものづくりなどの体験により経験を積ませるとともに、共同作業を通じてコミュニケーション能力を向上させる。

イ 職業意識アップ事業

職業人の体験談等を聴く職業講話や、企業等での実際の作業の見学・体験、就労セミナーの開催などにより、働くという意識の醸成・高揚を図る。

ウ 訪問相談事業

訪問による支援要請があった場合、本人の状況を把握した上で自宅訪問を行うとともに、ケース会議を毎月開催して事例研究等を行い、若年無業者の職業的自立支援に役立てる。

〈参考〉地域若者サポートステーションの支援実績

年 度	支援対象者	相談延件数	進路決定者数 (うち就職者数)
平成18～30年度	3,547人	59,566件	1,444人(1,205人)
令和元年度	185人	4,636件	110人(87人)
計	3,732人	64,202件	1,554人(1,292人)

(5) 留学生等の就職支援

留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入の法的手続等の周知や高度外国人材の受入れの支援を行う。

〈参考〉令和元年度実績

外国人受入支援セミナー（2回） 参加者 323人

留学生を対象とした就職支援セミナー・県内企業との交流会（2回）

参加者 83人 参加企業 12社

3 おかやま就職応援センター

〈予算額 22,688 千円〉

県内中小企業の中には、独自の技術を持っていたり、将来性の高い事業を行っているにも関わらず、人材確保に苦慮している企業が多く存在するため、県自ら無料職業紹介事業を行い、県内の中小企業や誘致企業の人材確保を支援する。

(1) 無料職業紹介事業の実施

専任の企業人材コーディネーター（本庁、東京、大阪）を配置し、県内中小企業の人材ニーズを把握し、県内はもとより、東京、大阪の人材情報とマッチングすることにより、県内企業の人材確保を支援する。

〈参考〉おかやま就職応援センターにおける令和元年度活動実績

求人票提出企業数	108社
新規求人数	674人
新規求職登録者数	59人
紹介状発行件数	62件
採用決定件数	23件

(2) Uターン就職等の支援 一部新規事業

東京、大阪の大学が開催する就職相談会への参加などを通じて、県内出身学生のUターン就職支援を行う。東京に加え、大阪に大学生Uターン就職ナビゲーターを配置し、大学との関係強化を図る。県内大学においても、合同就職面接会等での就職相談により、県内企業の人材確保を支援する。

1 働きやすい環境づくりの推進

<予算額 31,056千円>

(1) 働き方改革の推進

① 機運の醸成

企業における取組意識の醸成を図るため、フォーラムを開催するとともに、好事例の横展開に向けて、企業交流会を開催するほか、仕事と家庭の両立に係る法制度等を紹介したガイドブックや、働き方改革に係る支援制度を紹介したチラシの作成などにより啓発を行う。

〈参考〉令和元年度フォーラム等開催実績

セミナー名	実施時期	内 容
働き方改革推進フォーラム	1 1 月	岡山労働局との共催により、基調講演、パネルディスカッションで構成されたフォーラムを開催
働き方改革企業交流会	8 月～ 1 2 月	働き方改革に取り組んでいる企業の担当者と取組に関心のある企業の担当者等の交流会を県内4か所で開催

② 働き方改革に向けた企業支援

企業ごとのニーズに即した専門家を派遣して、労務改善や生産性向上等に係るコンサルティングを実施し、働き方改革を後押しする。

(2) 快適職場づくりの促進

① 労働問題等への対応

労働問題に対する正しい理解と認識を深め、労働問題についてタイムリーな情報を提供するため、関係機関と連携して労働者・使用者及び県民を対象としたセミナーを開催するほか、若者の就業意欲の醸成等を図るための冊子を作成するとともに、労働関係法令の基礎知識の周知や労働に対する意識の醸成のため、広報誌「おかやま労働」を発行する。

〈参考〉令和元年度労働問題セミナー開催実績

セミナー名	実施時期	内 容
労働問題セミナー	7 月	労使問題についてタイムリーな話題を取り上げ、労使双方の意識啓発を行った。

② 安全・安心な職場づくり

産業構造の変化、就業形態の多様化等、労働者を取り巻く社会経済が変化する中、働く人が活躍しやすい職場環境の改善への取組、労働災害の未然防止と健康障害防止など、岡山労働局と連携して労働者や事業主が労働安全衛生に関する認識をさらに深めるよう啓発に努める。

(3) 労働団体等の支援

県内の労働者・使用者及び県民の労働問題に関する理解と良識を培う活動及び勤労者の福祉向上を図るための研修・普及啓発事業等を行う労働団体に対する支援を行う。

2 障害者雇用対策の推進

<予算額 15,160千円>

障害のある人がその適性或能力に応じて、職業を通じ社会活動に参加して活躍できるよう、岡山労働局等と連携し、就業支援や雇用の促進に取り組む。

(1) 障害のある人の雇用拡大に向けた普及・啓発

① 経済団体等への要請行動の実施等

知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動や三者連名による県内事業主に對する要請文の発出等により、障害のある人の雇用の場の確保を働きかけるとともに、障害者雇用率制度の周知・啓発を図る。

② 「障害者ワークフェア・インおかやま」の開催

事業所で働く障害のある人や障害者雇用に理解のある企業に対する表彰、セミナー等を行う「障害者ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人の雇用拡大に向けた普及・啓発を図る。

(2) 障害のある人の就業支援・雇用の促進

① 障害者就職準備講習会・就職面接会の開催

就職準備講習会や就職面接会を岡山労働局等と共催し、特別支援学校等の生徒や求職中の障害のある人の就業を支援する。

〈参考〉令和元年度実績

- ・就職準備講習会：4校、9か所で開催
- ・就職面接会：県下3地区(岡山、倉敷、津山)で開催

② 障害者委託訓練事業の実施

障害のある人が身近な地域で多様な職業訓練が受けられるよう、企業や社会福祉法人等へ委託して実施するほか、特別支援学校生徒の就職を支援するため、高等部3年生を対象とした委託訓練を実施する。

〈参考〉令和元年度受講実績等

(単位：人)

施設名	区分	内容	令和元年度受講者数	令和2年度計画定員
南部高等技術専門学校 北部高等技術専門学校 北部高等技術専門学校美作校	実践能力習得訓練 コース等	清掃等の企業実 習	1	12
南部高等技術専門学校	特別支援学校早期 訓練コース	製品製造等の企 業実習	1	4
計			2	16

③ 職場適応訓練の実施

求職中の障害のある人などの職業生活への円滑な移行を図るため、職場の作業環境に適応し、定着できるよう訓練を実施する。

④ 障害者就業・生活支援センターの指定

就業及びこれに伴う日常生活等の支援を必要とする障害のある人に対し、身近な地域において必要な指導や助言、その他の支援を行うための障害者就業・生活支援センターの指定を行っている。

- ・備前圏域：社会福祉法人旭川荘 (平成14年5月7日指定)
- ・倉敷・井笠圏域：社会福祉法人倉敷市総合福祉事業団 (平成16年7月1日指定)
- ・津山・勝英圏域：社会福祉法人津山社会福祉事業会 (平成19年4月1日指定)
- ・高梁・新見圏域：社会福祉法人旭川荘 (平成28年7月1日指定)

※真庭圏域については、社会福祉法人津山社会福祉事業会が対応

⑤ 岡山県障害者就業・生活支援センター事業

④のうち、備前圏域及び倉敷・井笠圏域に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細かに対応できるよう、支援体制の充実を図る。なお、就業支援分は労働雇用政策課、生活支援分は障害福祉課が所掌する。

⑥ 中小企業等障害者雇用促進事業

障害のある人の雇用を検討している中小企業等に、「障害者雇用促進アドバイザー」を派遣して適切な相談・助言を行うなど、障害者雇用の促進を図る。

⑦ 手話相談員の配置

県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。

〈参考〉民間企業における障害者の雇用状況 (各年6月1日現在)

区 分		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
実雇用率	岡山県	2.29%	2.45%	2.52%	2.52%	2.45%
	全 国	1.88%	1.92%	1.97%	2.05%	2.11%
達成率	岡山県	51.3%	53.2%	55.7%	51.5%	52.8%
	全 国	47.2%	48.8%	50.0%	45.9%	48.0%

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成30年4月1日から民間企業の障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、引き上げ後3年経過前までに更に0.1%引き上げられることとなっている。

3 高年齢者雇用対策の推進

＜予算額 9,367千円＞

高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働き続けることができるよう、雇用・就業の促進を図る。

(1) 生涯現役社会の実現に向けた高年齢者雇用の促進

生涯現役社会の実現を目指して、高年齢者雇用安定法に規定する県を中心とした協議会により、国委託事業「生涯現役促進地域連携事業」を実施し、高年齢者の多様な就業機会の確保を図る。

① 就業相談等

平成30年11月に開設した就業相談窓口において相談対応を行うとともに、技能講習会や就職面接会等を開催する。

〈参考〉令和元年度実績：窓口等での相談者381件（令和2年3月末現在）※延べ人数

② 意識啓発

企業に対する高年齢者雇用の意識啓発を図るため、高年齢者雇用をテーマとしたフォーラムや経済団体等と連携したセミナーを開催する。

〈参考〉高年齢者雇用安定法に基づく高年齢者雇用確保措置の実施状況

(令和元年6月1日現在、31人以上規模企業)

区 分		実施済	未実施	合 計
企業数 (比率)	岡山県	2,467 (99.8%)	6 (0.2%)	2,473 (100%)
	全 国	161,117 (99.8%)	261 (0.2%)	161,378 (100%)

(2) シルバー人材センター事業の普及・拡大

(公社) 岡山県シルバー人材センター連合会に対する支援を通じて、シルバー人材センター事業の普及・拡大や、高齢者の就業機会の確保を図る。

また、法人格を有するものについては、公益社団(財団)法人として適切な運営が行われるよう、指導・助言等を行う。

○ 法人設置状況(17団体、14市3町)

岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町

○ 非法人設置状況(10団体、1市7町2村)

高梁市、矢掛町、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町、新庄村、西粟倉村

4 労使関係の安定促進

<予算額 587千円>

(1) 労働情勢の把握

労働組合数、労働組合員数等の状況を調査し、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に労使関係総合調査を実施する。

(参考) 労働組合の組織状況(各年6月30日現在) (単位:人%)

年	労働組合数	労働組合員数	推定雇用者数	推定組織率
27	849	148,521	800,137	18.6
28	843	149,779	805,461	18.6
29	838	153,237	805,354	19.0
30	820	151,788	806,944	18.8
元	815	148,885	816,485	18.2

(2) 労使間の対話の促進

社会・経済情勢の進展に伴って発生する多様な労働問題について労働者・使用者及び学識経験者が情報や意見を交換するため、「岡山県における労使コミュニケーション推進のための労働問題懇談会」を開催し、安定した労使関係の確立を図る。

5 公正な採用選考の推進

県民の職業選択の自由、就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、岡山労働局等と連携し、公正な採用選考に向けた各種取組を実施する。

(1) 公正採用選考人権啓発推進員の設置要請

事業所において、公正な採用選考システムの確立を図るための中心的な役割を果たす推進員の設置を要請する。国の基準では、設置対象は従業員規模100人以上の事業所であるが、本県では従業員規模10人以上の事業所に設置要請を行っている。

・推進員設置事業所 5,747事業所(R2.3.31現在)

(2) 各種研修会の実施

人権が尊重された公正な採用選考システムの確立により、就職の機会均等を確保し、雇用の促進を図るため、各種研修会を開催する。

(参考) 各種研修会の開催(令和元年度実績)

研修会名	参加事業所数	開催回数
公正採用選考人権啓発研修会	1,200社	8回
公正採用選考人権啓発推進員研修会	1,105社	6回
公正採用選考人権啓発経営者研修会	870社	1回

1 職業訓練

<予算額 441,061 千円>

(1) 高等技術専門校における施設内訓練の実施

① 職業訓練の実施

職業訓練の実施は、国及び県の責務となっており（職業能力開発促進法第4条第2項）、新規学卒者や離職者等を対象として、訓練希望者の技能習得ニーズや企業ニーズに応じた職業訓練を実施し、職業に必要な知識や技能を付与する。

〈参考〉施設内訓練の概要

(単位：人)

施設名	訓練課程	対象者	訓練形態	訓練科	R元年度 入校者数	R2年度 計画定員
南部高等技術専門校 (倉敷市)	普通	高卒以上の 学歴のある方	施設内	精密機械 環境設備工 学等7科	83	160
			特別委託	CAD/CAM 等2科	—	12
北部高等技術専門校 (津山市) 北部高等技術専門校 美作校(美作市)	短期	学歴は問 わない	施設内	総合左官 塗装等 11科	152	170

② 訓練科の再編等

平成31年3月に策定した岡山県立高等技術専門校見直し計画に沿い、訓練科の再編やカリキュラムの見直しを進めるとともに、女性や中高年齢者に向けた職業訓練の充実を図る。

(2) 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練

① 再就職促進訓練事業の実施

離職者等（高卒未就職者を含む。）に対する職業能力開発を一層推進するため、県立高等技術専門校において民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施する。

② デュアルシステム訓練事業の実施

離職者等（高卒未就職者を含む。）を対象に、民間教育訓練機関等を活用した座学訓練と企業実習を組み合わせた委託型の職業訓練を実施する。

〈参考〉委託訓練の概要

(単位：上段 コース数、下段 人数)

施設名	区分	内容	R元年度 入校者数	R2年度 計画定員
南部高等技術専門校	離職者等再就職訓練	介護福祉士養成、 経理、医療事務、 パソコンワーク等	64	71
			733	1,056
北部高等技術専門校	母子家庭の母等職業 的自立促進訓練		(離職再掲—)	(離職再掲15)
北部高等技術専門校 美作校	デュアルシステム 訓練	経理	3	3
			44	45
	計		67	74
			777	1,131

(令和2年3月31日現在)

(3) 就職支援

施設内訓練については、ジョブ・カードを用いた就職相談など、訓練生の個別コンサルティングの充実により、就職活動をきめ細かく支援するとともに、労働局等と連携して就職面接会を開催するなど、就職支援の向上を図る。

委託訓練については、巡回就職支援指導員等（18名）を各県立高等技術専門校等に配置し、民間教育訓練機関等で委託訓練を受講する訓練生への就職情報の提供や就職相談を行い、早期再就職の促進を図る。

(4) 在職者訓練

技能検定や国家資格等の取得を目指す在職労働者を対象に、職業に必要な技能・知識の習得と向上を目的とした職業訓練や、企業ニーズに対応したオーダーメイド型職業訓練を実施する。

〈参考〉在職者訓練の概要

訓練内容等	区 分	R元年度実績	R2年度計画
電気工事、配管作業、溶接、自動車点検等	コース	20 コース	21 コース
	人 数	220 人	445 人

(5) 認定職業訓練に対する支援

事業主等が知事の認定を受けて、職業能力開発促進法の基準に従って実施する教育訓練（認定職業訓練）について、運営費等を助成する。

〈参考〉令和元年度実績等

R元年度実績		R2年度予算	
補助対象団体	補 助 金 額	補助対象団体	補 助 金 額
3 団体	5,367 千円	5 団体	6,106 千円

2 技能尊重気運の普及推進

< 予算額 65,274 千円 >

(1) 技能競技大会への支援等

技能者が企業や社会の中でその技能を高く評価され、能力にふさわしい処遇が受けられるよう職業能力開発に関する各種大会を支援するとともに、全国競技大会へ代表選手を派遣する。

① 各種技能競技大会への支援

各業種団体が行う技能競技大会に対し、知事賞等を授与する。

② 技能五輪全国大会への選手派遣

青年技能者に目標を与えるとともに、技能水準と技能者の社会的評価の向上を目的に開催される技能五輪全国大会に代表選手を派遣する。（令和2年度：愛知県）

(2) 技能尊重気運の醸成

技能の重要性を県民一人ひとりに理解してもらい、技能尊重気運の醸成と技能の振興を積極的に図っていくため、技能士や一般県民を対象に啓発事業を実施する。

・岡山県職業能力開発促進大会の開催（11月）

職業能力開発功労者等の表彰を行うとともに、職業能力開発の促進に向けた講演会等を開催する。

(3) 技能検定の実施、普及

労働者の有する職業に必要な技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証することにより、技能労働者の社会的・経済的地位の向上を促進する。

また、外国人技能実習生に対し、習得技能等の評価として、基礎級等の技能検定を実施することにより国際社会へ貢献する。

3 産業人材の育成

<予算額 2,057 千円>

人口減少社会を迎え、生産年齢人口が減少していく中で、本県産業の継続的な発展・拡大を図るため、本県が抱える産業人材の確保・育成における量的・質的課題の解決に向けた取組を推進する。

(1) 「岡山県産業人材育成コンソーシアム」の運営

「おかやま産業人材育成プラン」により、企業など産業人材の確保・育成に携わる関係機関が緩やかな連合体（コンソーシアム）を構成し、産業・教育・訓練などの現場が抱える課題を持ち寄り、小・中学生のものづくり体験の充実や工業系高校教員の企業での研修等、課題解決に向けた取組を行う。

(2) 高校生のものづくり技能取得支援事業

高校生のキャリア形成を早期に行うことで、就職活動を支援するとともに、県内産業を支える人材を育成するため、高校生の技能検定合格に向けた支援を行う。

- ・低所得者世帯等における技能検定の実技試験手数料の免除等
- ・工業系高校における実技試験の練習に使用する材料費等の支援

大 阪 事 務 所

1 観光・物産プロモーションの推進

県外からの観光客の約4割を占める関西圏において、関係機関との連携も深めながら、メディアや各種イベント等を活用した情報発信、優れた県産品に触れる機会の創出を通じた「岡山轟頂」「岡山ファン」の拡大などにより、身近な観光地としての岡山のさらなる認知度の向上とリピーターの確保を図る。

(1) メディア等を活用した情報発信

テレビ・ラジオの番組制作者などをはじめとする各種メディア関係者との連携を密にし、求められる情報等を的確に把握しながら、地域の魅力的な観光素材や新着観光情報などをタイムリーに提供して、岡山県の露出度を高める。

また、SNSがトレンド形成の主流となりつつあることから、フォロワー数が多く、影響力の大きいインフルエンサーなどを活用し、旬の岡山の情報を幅広く届けることができるような取り組みを進める。

(2) 旅行エージェント等への情報提供

本県の観光関係者と連携して、関西圏の旅行エージェント等を積極的に訪問し、岡山の観光素材や県産品等のセールスプロモーションを行うことにより、旅行商品の造成につなげるとともに、観光関連イベントなどの企画が積極的に活用されるよう働きかける。

(3) 県内観光・物産情報の提供

集客力が見込めるイベントへの参加や市町村等が主催するイベントの支援を通じて、観光・物産をPRするとともに、事務所内の観光・物産情報コーナーにおいて、来所者や電話での問合せに対し、ニーズに則した、きめ細かな情報提供に努める。

(4) 県産品の販路拡大

関西圏での県産品の販路拡大は、「岡山轟頂」「岡山ファン」の獲得を通じた岡山への送客促進にも有用であることから、関西圏のバイヤー等の岡山への招聘や、大手百貨店等での催事の活用などにより、県産品の取扱商品拡大を図るとともに、関西圏での購買動向等を調査する。

(5) 関係団体と連携したPR

① 岡山県人の集いの開催

会員数約400名の近畿おかやま会との共催により、岡山県人の集いを開催し、関西圏在住の県出身者等と岡山県関係者との交流を深めるとともに、観光や物産をはじめ、岡山の魅力を広く紹介する。

② 県産農水産品の販路拡大

県産農水産品の販路拡大の一環として、JA全農おかやま大阪事務所等と協力して、県産農水産物の紹介に努める。

③ I J Uターン情報の提供等

おかやま就職応援センターや本庁関係課との連携を密にして、I J Uターン希望者等のニーズに則した、きめ細かな情報提供に努める。

2 企業誘致活動の推進

県内市町村をはじめ、岡山県企業誘致推進協議会や産業関係団体と連携しながら企業誘致等を戦略的に推進し、県内産業の振興、雇用の拡大を図る。

(1) 効果的な企業情報の収集及び情報発信

企業誘致アドバイザーや本県出身者等の人的ネットワークも活用しながら、企業の投資動向の把握に努め、誘致企業の掘り起こしを図る。

併せて、県内立地企業の本社へのきめ細かいアフターフォローを通じて、インフラ整備・労働力確保に対する要望や新たな事業展開等の早期把握に努める。

企業訪問に当たっては、本県の地理的な優位性や優れた操業環境に加え、大規模投資や既立地企業の拠点化に関する補助金などのインセンティブを積極的に売り込みながら、新たな立地の拡大と県内への再投資の促進を図る。

また、知事自らがトップセールスする企業立地セミナーを大阪で開催するほか、技術力のある企業が参加する大規模展示会等に出展し、企業情報の収集や、岡山県の優れた操業環境や優遇制度等のセールスを行うとともに、新規訪問先や県内中小企業とのマッチング先の開拓などにも努める。

(2) 戦略的な誘致活動の実施

航空機関連企業、電気自動車関連企業、食料品製造業など、県内産業の活性化や新たな雇用の創出効果の高い業種を主要ターゲットとした企業誘致活動を戦略的に進める。

(3) 関係機関等との情報共有

投資や民有地の情報を関係市町村と共有し、人材確保など各企業のニーズに即した地元の受入体制を整えるなど、県・市町村が連携して即応的かつ効果的な誘致活動を展開する。

(4) 誘致企業の人材確保

県内立地企業が、優秀な人材や専門職を円滑に確保できるよう、おかやま就職応援センター（岡山県無料職業紹介所）大阪オフィス等とも連携して、マッチング支援に努める。

工業技術センター

1 研究開発の推進

<予算額 30,715千円>

(1) 提案公募型研究開発事業

地域産業の再生・活性化を目的に、提案公募により国等から採択された技術開発課題に対して、企業、大学、公設試験研究機関等の産学官が連携して研究開発に取り組む。地域の特性を生かしながら地域の自立的・内発的発展を図り、世界に通じる独創的な高度技術を有する企業群を育成する。

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 H30～R 2年度

研究課題	連携先
自動車部品適用のための高強度・高熱伝導マグネシウム合金の開発	日本マテリアル株式会社

- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業 R 2～4年度

(2) 基盤技術形成事業

今後地域企業が新たにに取り組むべき課題について、基盤形成を目的に実施する。

- ・スタートアップ型調査研究 R 2年度

(3) 応用技術開発事業

重点的な行政施策と位置づけられる技術課題や基盤形成された技術の応用展開を目的とした研究開発を実施する。県内企業の技術の高度化や新製品の創出を最終目標とする研究である。

- ・磁界解析を用いたモータの高性能化に関する研究 H30～R 2年度
- ・加工温度に基づく加工力・工具摩耗の評価に関する研究 R 2～4年度

(4) 実用化技術開発事業

企業と共同研究可能な段階にある技術シーズについて、企業と実用化に向けて研究開発を実施する。県内企業の製造プロセスの高度化や製品開発を目標とする研究であり、共同研究を通じて地域企業のものづくり能力と研究開発能力の向上を図る。

- ・地域資源を活用した高付加価値繊維製品の開発 R元～3年度
- ・金属加工製品の環境対応・高機能化を可能とする製造プロセス技術の開発 R元～3年度
- ・ものづくりの高度化に向けた計測技術の開発 R元～3年度
- ・清酒製造現場における課題解決に向けた研究開発 R 2～4年度
- ・分析・解析技術に基づいた高分子複合材料の開発 R 2～4年度

(5) ミクロものづくり研究開発事業

「ミクロものづくり」をキーワードに、技術の高度化や新製品の創出を目指した基盤技術の研究を実施する。

- ・ゴム材料の高性能化を目的とした不均一構造解析に関する研究 R 2～4年度

(6) グリーンバイオ・プロジェクト

県内の未利用バイオマス資源を有用な材料や素材として活用するための技術開発を実施する。

- ・バイオマス素材の活用技術に関する研究 R元～3年度

2 「マイクロものづくり岡山」創成事業

県内の優秀な精密生産技術の集積を生かし、「マイクロものづくり」をキーワードに、精密・微細なものづくりをベースにした高付加価値なものづくりを実現し、産学官連携による本格的な産業クラスターの形成を進める。（産業振興課との共同事業）

(1) ミクロものづくりネットワークの強化

マイクロものづくりコーディネータによる連携体構築支援、企業活動における問題解決支援を行う。

(2) ミクロものづくり拠点の整備

① ミクロものづくりセンター整備事業

最先端の精密加工機器、評価機器を整備する。

- ・フェムト秒レーザーシステム
- ・多機能摩擦摩耗試験機
- ・円筒試料断面加工装置
- ・時系列速度分布計測システム
- ・多ポートネットワークアナライザ
- ・熱分解ガスクロマトグラフ質量分析装置
- ・風合い数値化システム

② ミクロものづくりセンター運営事業

ホームページ、メールニュースによる情報発信、技能向上・伝承のためのマイクロものづくり大学（講習会、相談会）を開催する。

(3) ミクロものづくり研究開発事業（再掲）

「マイクロものづくり」をキーワードに、技術の高度化や新製品の創出を目指した基盤技術の研究を実施する。

3 ものづくり支援推進事業

提案公募型研究開発事業や実用化技術開発事業などの産学官共同研究を効果的かつ効率的に推進するため、「企業と大学との共同研究センター」に参画するとともに、企業の実態把握を目的とした調査事業と開発した研究成果の普及事業を実施する。さらに、訪問先の企業ニーズに基づいて指導事業や出前講座を実施する。

- ・成果発表：リサーチパーク研究・展示発表会等
- ・指導事業：必要回数（年間20日程度を想定）
- ・出前講座：必要回数（年間20講座を想定）

4 技術の高度化支援

<予算額 6,810千円>

(1) 技術相談指導・新技術等の普及

工業技術センターの試験研究成果や新技術等を普及する講習会・研究会の開催並びに各種の技術的問題点を解決するための技術相談指導を実施する。

- ・講習会・研究会：12件
- ・技術相談指導：7,000件

<令和元年度実績 講習会・研究会：12件 技術相談指導：6,674件>

(2) 研究の受託

企業が自ら技術開発を実施することが困難な課題について研究を受託する。

- ・研究の受託 : 5 件
- ＜令和元年度実績 : 8 件＞

(3) 分析試験等処理と設備の開放

企業の生産活動に必要な原材料・製品の分析・試験・測定及び企業の自主技術開発等を支援するため施設・設備の開放利用を行う。

- ・依頼試験・分析 : 1,000 件 ・設備使用 : 10,000 件
- ＜令和元年度実績 依頼試験・分析 : 615 件 設備使用 : 9,126 件＞

(4) 技術者研修

企業の要請により随時技術者を受入れて試験法や生産技術などの実務研修を実施するとともに、次世代を担う人材を育成するため研修学生を受け入れる。

- ・企業技術者育成研修 : 5 人 ・学生研修 : 5 人
- ＜令和元年度実績 企業技術者育成研修 : 3 人 学生研修 : 10 人 ＞

5 試験研究機器の整備

＜予算額 5,382千円＞

自転車等機械振興事業

本県の機械工業の振興を図るため、企業のニーズに基づいて必要な試験研究機器を工業技術センターに整備する。

- ・振動試験装置制御装置

6 研究成果の普及

＜予算額 3,786千円＞

工業技術センターの研究成果等を県内企業へ普及するため、研究成果の発表と業務報告書を発刊するとともに、専門図書・技術雑誌等の書誌情報を整備する。

- ・センター報告の発刊 : 1回 300 部
- ・業務報告書の発刊 : 1回 400 部
- ・書誌情報の整備 学協会誌等 : 36 種類

参 考 资 料

I 事項別予算

産業企画課 + マーケティング推進室 (一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事項名	令和2年度		
			当 予 算 額	財源内訳	
				特 定	一 般
義務	人件費	商業総務職員費	322,756	0	322,756
義務	人件費	工鉱業総務職員費	475,062	0	475,062
義務	その他	国庫支出金返納金	10,000	0	10,000
一般	運営費	商工施策推進費	77,875	189	77,686
一般	運営費	計量法施行費	35,751	6,320	29,431
一般	事業費	科学技術振興事業費	3,597	0	3,597
一般	事業費	貿易等経済国際化対策費	27,685	0	27,685
一般	事業費	販路開拓支援事業費	48,720	21,970	26,750
一般	事業費	県産品競争力強化支援事業費	143,953	5,044	138,909
一般	事業費	産業労働総合対策費	10,222	0	10,222
計			1,155,621	33,523	1,122,098

企業誘致・投資促進課 (一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事項名	令和2年度		
			当 予 算 額	財源内訳	
				特 定	一 般
一般	運営費	商工施策推進費	820	0	820
一般	運営費	企業立地推進費	2,611	0	2,611
一般	事業費	企業誘致等対策費	2,246,679	150,071	2,096,608
一般	事業費	石油貯蔵施設立地対策費	143,357	143,357	0
一般	事業費	電源立地特別対策費	286,774	286,774	0
一般	事業費	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	30,334	30,334	0
計			2,710,575	610,536	2,100,039

(内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計)

(単位：千円)

分類	事項名	令和2年度			
		当 予 算 額	財源内訳		
			特 定	一 般	
特	33	内陸・流通団地管理事業費	88,546	88,546	0
特	33	県債元金償還金	814,424	814,424	0
特	33	県債利子償還金	19,973	19,973	0
特	33	県債取扱事務費	80	80	0
計			923,023	923,023	0

産業振興課 (一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事項名	令和2年度		
			当 予 算 額	財源内訳	
				特 定	一 般
一般	運営費	商工施策推進費	121,419	152	121,267
一般	事業費	技術振興事業費	564,454	480,102	84,352
一般	事業費	次世代産業育成事業費	78,099	78,099	0
一般	事業費	岡山デニム世界進出支援事業費	11,991	0	11,991
一般	事業費	産学官連携推進事業費	140,288	124,312	15,976
一般	事業費	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費	26,660	26,660	0
一般	事業費	ベンチャー創出育成推進事業費	42,979	24,410	18,569
一般	事業費	循環型産業クラスター形成促進事業費	43,023	43,023	0
一般	事業費	鉱業対策費	39,945	19,900	20,045
計			1,068,858	796,658	272,200

経営支援課 + 事業者復興支援室
(一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事 項 名	令和2年度		
			当 初 予 算 額	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
一般	運営費	商工施策推進費	790	0	790
一般	運営費	中小企業振興支援費	19,552	108	19,444
一般	事業費	中小企業経営革新等支援事業費	233,356	54,595	178,761
一般	事業費	中小企業金融対策費	323,212	200	323,012
一般	事業費	商工団体支援事業費	1,877,905	997	1,876,908
一般	事業費	中小企業支援センター事業推進費	44,196	3,314	40,882
一般	事業費	創業等推進事業費	98,073	48,585	49,488
一般	事業費	産業労働関係災害対策費	34,500	0	34,500
計			2,631,584	107,799	2,523,785

(中小企業支援資金貸付金特別会計)

(単位：千円)

分類	事 項 名	令和2年度			
		当 初 予 算 額	財 源 内 訳		
			特 定	一 般	
特	32	小規模企業者等設備導入資金貸付金	108,733	108,733	0
特	32	中小企業高度化資金貸付金	141,826	141,826	0
特	32	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金	269,199	269,199	0
特	32	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	400,685	400,685	0
特	32	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金	10,490	10,490	0
計			930,933	930,933	0

観光課

(一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事 項 名	令和2年度		
			当 初 予 算 額	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
義務	人件費	観光関係職員費	138,393	0	138,393
一般	運営費	観光事業指導運営費	2,517	162	2,355
一般	事業費	観光地魅力向上対策事業費	221,218	9,641	211,577
一般	事業費	国際観光推進事業費	165,333	8,399	156,934
一般	事業費	観光支援事業費	42,650	0	42,650
計			570,111	18,202	551,909

労働雇用政策課

(一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事 項 名	令和2年度		
			当 初 予 算 額	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
義務	人件費	労働関係職員費	148,767	0	148,767
義務	人件費	職業能力開発校職員費	386,063	122,089	263,974
一般	運営費	労政運営費	1,972	118	1,854
一般	運営費	職業能力開発校運営費	89,848	20,407	69,441
一般	運営費	商工施策推進費	942	0	942
一般	事業費	職場適応訓練費	172	86	86
一般	事業費	労働関係調査費	450	450	0
一般	事業費	事業内職業訓練費	6,106	3,052	3,054
一般	事業費	産業人材育成事業費	66,377	38,898	27,479
一般	事業費	職業能力開発校事業費	78,836	48,965	29,871
一般	事業費	職業訓練奨励費	49,000	24,500	24,500
一般	事業費	人材育成訓練費	333,666	333,666	0
一般	事業費	若年労働者等雇用対策費	350,509	150,708	199,801
一般	事業費	高齢者等雇用対策費	9,367	0	9,367
一般	事業費	障害者雇用対策費	7,098	0	7,098
一般	事業費	企業人材確保対策費	22,688	2,914	19,774
一般	事業費	勤労者福祉対策費	31,056	13,330	17,726
計			1,582,917	759,183	823,734

大阪事務所
(一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事 項 名	令 和 2 年 度		
			当 初 予 算 額	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
一般	運営費	大阪事務所運営費	25,668	1,187	24,481
計			25,668	1,187	24,481

工業技術センター
(一般会計)

(単位：千円)

大分類	中分類	事 項 名	令 和 2 年 度		
			当 初 予 算 額	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
義務	人件費	工業技術センター職員費	433,379	0	433,379
一般	運営費	工業技術センター運営費	300,817	34,792	266,025
一般	事業費	研究開発費	39,883	27,291	12,592
計			774,079	62,083	711,996

産業労働部予算

(単位：千円)

分 類		令 和 2 年 度			
		当 初 予 算 額	財 源 内 訳		
			特 定	一 般	
一 般 計	義務的経費	人件費	1,904,420	122,089	1,782,331
	義務的経費	その他	10,000	0	10,000
	一般行政経費	運営費	680,582	63,435	617,147
	一般行政経費	事業費	7,924,411	2,203,647	5,720,764
	一般会計 計		10,519,413	2,389,171	8,130,242
特別会計 計		1,853,956	1,853,956	0	
合 計		12,373,369	4,243,127	8,130,242	

※分類欄について

- ・一般会計の予算は、経費の性質により次のとおり分類

<大分類>

義務・・・義務的経費
一般・・・一般行政経費
投資・・・投資的経費

<中分類>

人件費、公債費、社会保障関係費、その他
運営費、事業費
公共事業等費、国直轄事業負担金、災害復旧事業費

- ・特定事業を一般会計と区別するため、次の特別会計を設置
32・・・中小企業支援資金貸付金特別会計
33・・・内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

Ⅱ 統計指標等

1 中四国9県と全国の状況

	岡山県	広島県	山口県	鳥取県	島根県	
面積(km ²)	7,114	8,480	6,113	3,507	6,708	
人口(人)	1,921,525	2,843,990	1,404,729	573,441	694,352	
人口密度(人/km ²)	270.1	335.4	229.8	163.5	103.5	
労働力人口(人)	939,536	1,388,578	672,121	292,349	353,201	
労働力率(%)	58.7	59.4	56.3	60.5	59.9	
世帯数(世帯)	772,977	1,211,425	598,834	216,894	265,008	
事業所数	83,415	131,074	62,774	26,446	35,476	
県内総生産額 名目(億円)	76,812	119,447	60,875	18,641	25,206	
実質経済成長率(%)	-2.0	1.4	3.4	0.9	1.0	
県内総生産額 名目 (内訳) (億円)	第1次産業	869	800	462	513	492
	第2次産業	25,672	40,670	24,481	3,897	6,397
	第3次産業	49,982	77,600	35,639	14,119	18,177
一人当たり県民所得(千円)	2,732	3,068	3,049	2,407	2,619	
就業者数(人)	900,871	1,336,568	645,035	280,925	342,994	
就業構造(人)	第1次産業	41,206	41,312	31,011	24,671	26,608
	第2次産業	234,984	347,007	165,051	59,764	77,033
	第3次産業	580,527	904,269	435,596	187,826	230,774
製造業事業所数	3,186	4,802	1,709	825	1,122	
製造業従業者数(人)	145,720	216,899	93,054	33,874	41,542	
製造品出荷額等(億円)	76,032	100,404	61,097	8,040	11,721	
卸売業事業所数	5,280	9,594	3,718	1,585	1,906	
卸売業従業者数(人)	45,699	87,209	27,446	12,837	13,587	
卸売業年間販売額(億円)(A)	33,405	86,538	15,741	6,776	7,424	
小売業事業所数	16,154	23,743	13,345	5,353	7,443	
小売業従業者数(人)	119,114	180,895	88,367	34,299	42,676	
小売業年間販売額(億円)(B)	20,165	32,203	14,158	6,125	6,755	
卸・小売比率 (A)/(B)	1.66	2.69	1.11	1.11	1.10	
人口千人当たりホテル旅館客室数	10.9	10.3	13.4	18.2	15.1	
人口千人当たり海外渡航者数	87.4	94.4	71.3	63.0	45.1	
倉庫床面積(1～3類倉庫)(千m ²)	1,214	925	313	62	33	
道路実延長(km)	32,032.1	28,813.5	16,446.4	8,845.8	18,149.5	

徳島県	香川県	愛媛県	高知県	全国	資料
4,147	1,877	5,676	7,104	377,974	国土地理院面積調 R1
755,733	976,263	1,385,262	728,276	127,094,745	国勢調査 H27
182.3	520.2	244.1	102.5	340.8	国勢調査 H27
360,970	471,475	672,543	340,040	61,523,327	国勢調査 H27
56.6	58.4	57.3	57.4	60.0	国勢調査 H27
305,754	398,551	591,972	319,011	53,448,685	国勢調査 H27
37,021	47,893	65,223	36,239	5,578,975	平成28年経済センサス
30,720	37,934	50,741	24,194	5,367,950	県民経済計算 H28年度
-0.5	1.0	2.6	0.1	0.9	県民経済計算 H28年度
695	598	1,054	943	-	県民経済計算 H28年度
9,975	10,550	15,353	4,076	-	県民経済計算 H28年度
19,927	27,001	34,227	19,036	-	県民経済計算 H28年度
2,973	2,936	2,656	2,567	3,082	県民経済計算 H28年度
342,906	452,644	642,741	323,408	58,919,036	国勢調査 H27
28,086	23,823	47,194	36,923	2,221,699	国勢調査 H27
80,079	113,711	148,409	53,755	13,920,834	国勢調査 H27
223,895	301,401	416,461	222,070	39,614,567	国勢調査 H27
1,137	1,847	2,132	1,146	188,249	平成30年工業統計
47,398	69,578	76,432	26,069	7,697,321	平成30年工業統計
17,808	25,763	41,627	5,810	3,191,667	平成30年工業統計
2,002	3,656	4,273	2,036	364,814	平成28年経済センサス
15,482	30,235	33,188	15,813	3,941,646	平成28年経済センサス
8,594	23,683	23,328	8,097	4,068,203	平成28年経済センサス
7,449	9,017	12,804	7,890	990,246	平成28年経済センサス
44,535	61,516	83,372	45,380	7,654,443	平成28年経済センサス
7,248	11,240	14,716	7,238	1,380,156	平成28年経済センサス
1.19	2.11	1.59	1.12	2.95	平成28年経済センサス
13.0	13.3	11.7	15.3	13.0	H30年度衛生行政報告例
67.3	76.9	63.1	52.6	148.7	出入国管理統計年報 H30
202	356	544	59	-	各運輸局の統計等 H30
15,172.7	10,200.7	18,226.1	14,104.3	1,215,842.7	道路統計年報 2019

2 岡山県と中四国及び全国の状況

	岡山県(A)			
		中国地方に占める シェア(%) A/B	中四国地方に占める シェア(%) A/C	全国に占める シェア(%) A/D
面積(km ²)	7,114	22.3	14.0	1.9
人口(人)	1,921,525	25.8	17.0	1.5
人口密度(人/km ²)	270.1	-	-	-
労働力人口(人)	939,536	25.8	17.1	1.5
労働力率(%)	58.7	-	-	-
世帯数(世帯)	772,977	25.2	16.5	1.4
事業所数	83,415	24.6	15.9	1.5
県内総生産額 名目(億円)	76,812	25.5	17.3	1.4
実質経済成長率(%)	-2.0	-	-	-
県内総生産額 名目 (内訳) (億円)	第1次産業	869	27.7	13.5
	第2次産業	25,672	25.4	18.2
	第3次産業	49,982	25.6	16.9
一人当たり県民所得(千円)	2,732	-	-	-
就業者数(人)	900,871	25.7	17.1	1.5
就業構造(人)	第1次産業	41,206	25.0	13.7
	第2次産業	234,984	26.6	18.4
	第3次産業	580,527	24.8	16.6
製造業事業所数	3,186	27.4	17.8	1.7
製造業従業者数(人)	145,720	27.4	19.4	1.9
製造品出荷額等(億円)	76,032	29.6	21.8	2.4
卸売業事業所数	5,280	23.9	15.5	1.4
卸売業従業者数(人)	45,699	24.5	16.2	1.2
卸売業年間販売額(億円)(A)	33,405	22.3	15.6	0.8
小売業事業所数	16,154	24.5	15.7	1.6
小売業従業者数(人)	119,114	25.6	17.0	1.6
小売業年間販売額(億円)(B)	20,165	25.4	16.8	1.5
卸・小売比率(A)/(B)	1.66	-	-	-
人口千人当たりホテル旅館客室数	10.9	-	-	-
人口千人当たり海外渡航者数	87.4	-	-	-
倉庫床面積(1～3類倉庫)(千m ²)	1,214	47.7	32.7	-
道路実延長(km)	32,032.1	30.7	19.8	2.6

中国地方計(B)		中四国地方計(C)		全国(D)	資料
	全国に占める シェア(%) B/D		全国に占める シェア(%) C/D		
31,922	8.4	50,726	13.4	377,974	国土地理院面積調 R1
7,438,037	5.9	11,283,571	8.9	127,094,745	国勢調査 H27
-	-	-	-	340.8	国勢調査 H27
3,645,785	5.9	5,490,813	8.9	61,523,327	国勢調査 H27
-	-	-	-	60.0	国勢調査 H27
3,065,138	5.7	4,680,426	8.8	53,448,685	国勢調査 H27
339,185	6.1	525,561	9.4	5,578,975	平成28年経済センサス
300,981	5.6	444,570	8.3	5,367,950	県民経済計算 H28年度
-	-	-	-	0.9	県民経済計算 H28年度
3,136	-	6,426	-	-	県民経済計算 H28年度
101,117	-	141,071	-	-	県民経済計算 H28年度
195,517	-	295,708	-	-	県民経済計算 H28年度
-	-	-	-	3,082	県民経済計算 H28年度
3,506,393	6.0	5,268,092	8.9	58,919,036	国勢調査 H27
164,808	7.4	300,834	13.5	2,221,699	国勢調査 H27
883,839	6.3	1,279,793	9.2	13,920,834	国勢調査 H27
2,338,992	5.9	3,502,819	8.8	39,614,567	国勢調査 H27
11,644	6.2	17,906	9.5	188,249	平成30年工業統計
531,089	6.9	750,566	9.8	7,697,321	平成30年工業統計
257,294	8.1	348,302	10.9	3,191,667	平成30年工業統計
22,083	6.1	34,050	9.3	364,814	平成28年経済センサス
186,778	4.7	281,496	7.1	3,941,646	平成28年経済センサス
149,884	3.7	213,587	5.3	4,068,203	平成28年経済センサス
66,038	6.7	103,198	10.4	990,246	平成28年経済センサス
465,351	6.1	700,154	9.1	7,654,443	平成28年経済センサス
79,406	5.8	119,847	8.7	1,380,156	平成28年経済センサス
1.89	-	1.78	-	2.95	平成28年経済センサス
-	-	-	-	13.0	H30年度衛生行政報告例
-	-	-	-	148.7	出入国管理統計年報 H30
2,547	-	3,708	-	-	各運輸局の統計等 H30
104,287.3	8.6	161,991.1	13.3	1,215,842.7	道路統計年報 2019

3 岡山県の経済状況の概要

(1) 県民経済計算

(%・百万円)

年 度	実質経済成長率		県内総生産額 (名目)	産業別県内総生産(名目)の構成比		
	岡山県	全国		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成19年度	-0.8	1.2	8,082,514	0.8	36.2	62.5
平成20年度	-6.5	-3.4	7,509,730	0.9	33.7	64.9
平成21年度	-3.6	-2.2	7,158,585	1.0	32.1	66.8
平成22年度	0.4	3.2	7,093,528	1.0	31.6	66.8
平成23年度	5.7	0.5	7,343,822	1.0	32.9	65.5
平成24年度	-2.2	0.8	7,109,969	1.1	31.5	66.9
平成25年度	4.6	2.6	7,390,093	0.9	33.7	64.7
平成26年度	-2.7	-0.3	7,353,304	0.9	32.7	65.6
平成27年度	2.9	1.4	7,787,894	0.9	34.8	63.5
平成28年度	-2.0	0.9	7,681,163	1.1	33.4	65.1

(2) 工業統計等

岡山県の事業所数・従業者数・製造品出荷額等 (事業所・人・百万円)

年 次	岡山県 (従業者4人以上)			水島工業地帯の占める割合 (%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成21年	3,838	146,350	6,611,585	6.5	16.8	45.6
平成22年	3,695	144,288	7,700,595	6.8	16.5	52.0
平成23年	3,854	142,903	7,733,735	7.0	16.6	53.3
平成24年	3,661	142,603	7,628,040	7.0	16.7	50.5
平成25年	3,526	141,340	7,673,681	7.1	16.5	52.4
平成26年	3,476	140,309	8,255,666	7.0	16.4	52.8
平成27年	3,685	142,019	7,788,634	6.9	16.9	47.4
平成28年	3,272	144,761	7,091,836	7.1	15.4	43.6
平成29年	3,186	145,720	7,603,182	7.1	15.7	44.5

(3) 商業統計

岡山県の卸売業・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・(売場面積)

		平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
卸売業	事業所数	5,144	5,134	4,707	5,301	5,495	5,280
	従業者数(人)	49,089	47,083	44,831	44,438	45,974	45,699
	年間商品販売額(百万円)	3,558,950	3,455,650	3,137,878	3,054,257	2,711,124	3,543,971
小売業	事業所数	21,099	20,334	18,390	16,873	16,542	16,154
	従業者数(人)	121,939	119,280	116,070	112,965	117,945	119,114
	年間商品販売額(百万円)	1,959,994	1,995,989	2,043,853	1,638,734	1,868,503	2,093,111
	売場面積(m ²)	2,359,159	2,419,144	2,511,064	2,284,270	2,338,734	2,390,740
合計	事業所数	26,243	25,468	23,097	22,174	22,037	21,434
	従業者数(人)	171,028	166,363	160,901	157,403	163,919	164,813
	年間商品販売額(百万円)	5,518,944	5,451,640	5,181,731	4,692,991	4,579,628	5,637,084

平成24、28年は、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」による。

(4) 労働関係統計

岡山県の労働関係指数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規求人倍率(倍) ①	1.97	2.09	2.18	2.42	2.58	2.88
有効求人倍率(倍) ②	1.31	1.43	1.50	1.70	1.81	1.99
雇用保険受給率(%) ③	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1
民間企業障害者雇用率(%) ④	1.93	2.16	2.29	2.45	2.52	2.52
高卒求人倍率(倍) ⑤	1.29	1.54	1.57	1.68	1.90	2.04
高卒県外就職率(%) ⑥	16.7	17.6	18.0	18.3	19.0	18.8

①～⑤は、岡山労働局公表資料による。⑥は、学校基本調査による。

Ⅲ 産業労働関連団体等一覧表

令和2年4月 現在

産業企画課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
岡山県経済団体連絡協議会 (構成団体は以下の5団体)	座 長 中 島 博 事務局長 神 崎 浩 二	〒709-0625 岡山市東区上道北方688-1 ナカシマプロペラ(株)内	(086)278-4911 FAX 278-4911
岡山県商工会議所連合 会	会 長 松 田 久 専務理事 高 橋 邦 彰	〒700-8556 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル内	(086)232-2260 FAX 225-3561
岡山県経営者協会	会 長 野 崎 泰 彦 専務理事 小 野 敏 行	〒700-0818 岡山市北区蕃山町1-20 岡山県開発公社ビル1階	(086)225-3988 FAX 233-6510
(一社)岡山経済同友 会	代表幹事 松 田 正 己 代表幹事 宮 長 雅 人 専務理事 羽 田 浩	〒700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル内	(086)222-0051 FAX 222-3920
岡山県中小企業団体中 央会	会 長 晝 田 眞 三 専務理事 黒 住 敏 行	〒700-0817 岡山市北区弓之町4-19-202 岡山県中小企業会館内	(086)224-2245 FAX 232-4145
岡山県商工会連合会	会 長 金 谷 征 正 専務理事 大 本 裕 志	〒700-0817 岡山市北区弓之町4-19-401 岡山県中小企業会館内	(086)224-4341 FAX 222-1672
(一社)岡山県計量協会	会 長 石 川 恭 司 専務理事 脇 本 勉	〒701-0145 岡山市北区今保661 岡山県計量管理センター内 ※令和2年5月18日以降は以下 〒701-1221 岡山市北区芳賀5301 (工業技術センター敷地内)	(086)241-5182 FAX 241-5158 (086)286-8950 FAX 286-8952

マーケティング推進室

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
(一社)岡山県国際経済 交流協会(OIBA)	会 長 宮 長 雅 人 事務局長 相 原 毅	〒700-0026 岡山市北区奉還町2-2-1 岡山国際交流センター4階	(086)214-5001 FAX 256-1005
(一社)岡山県産業貿易 振興協会	会 長 岡 崎 彬 事務局長 金 谷 康 孝	〒700-0822 岡山市北区表町1-1-22 晴れの国おかやま館3階	(086)225-4765 FAX 231-0285

企業誘致・投資促進課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
岡山県総合流通センター (株)	代表取締役社長 山本 勉	〒701-0165 岡山市北区大内田714-1	(086)292-5551 FAX 292-5552
岡山空港ターミナル(株)	代表取締役社長 水川 宏一	〒701-1131 岡山市北区日応寺1277	(086)294-5201 FAX 294-5242
(一財)日本立地センター	理事長 鈴木 孝男 専務理事 小糸 正樹	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWC A会館8階	(03)3518-8962 FAX 3518-8969
(一社)岡山県トラック 協会	会 長 遠藤 俊夫 専務理事 西田 末廣	〒700-8567 岡山市北区青江1-22-33	(086)234-8211 FAX 234-5600
岡山県総合流通センター 運営協議会	会 長 松田 久 事務局長 岩本 孝弘	〒701-0165 岡山市北区大内田714-1	(086)292-5551 FAX 292-5552
岡山県倉庫協会	会 長 末長 範彦 専務理事 沼本 哲郎	〒704-8164 岡山市東区光津700	(086)948-5300 FAX 948-5301

産業振興課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
(一財)岡山セラミック ス技術振興財団	理事長 吉鷹 啓	〒705-0021 備前市西片上1406-18	(0869)64-0505 FAX 63-0227
倉敷ファッション センター(株)	代表取締役社長 河合 秀文	〒711-8555 倉敷市児島駅前1-46	(086)474-6800 FAX 474-6801
(株)オービス	代表取締役社長 石原 伸一	〒701-0165 岡山市北区大内田675 テレポート岡山3階	(086)292-6123 FAX 292-3023
(一社)システムエンジ ニアリング岡山	会 長 松田 久 事務局長 楠戸 國正	〒701-1221 岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山3階	(086)286-9653 FAX 286-9674
(一社)岡山県発明協会	会 長 三宅 昇	〒701-1221 岡山市北区芳賀5301	(086)286-9656 FAX 286-9678
(公社)山陽技術振興会	会 長 池上 正	〒710-0052 倉敷市美和1-13-33	(086)422-6655 FAX 422-6656
岡山大学産学官融合セン ター研究協力会	会 長 中島 博	〒701-1221 岡山市北区芳賀5302	(086)286-8002 FAX 286-8007

経営支援課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
(公財) 岡山県産業振興財団	理 事 長 三 宅 昇 専務理事 長 森 定 好	〒701-1221 岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山内	(086) 286-9664 FAX 286-9710
岡山県信用保証協会	会 長 足 羽 憲 治 専務理事 太 田 増 人	〒700-8732 岡山市北区野田2-12-23	(086) 243-1121 FAX 244-3823

観光課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
(公社) 岡山県観光連盟	会 長 岡 崎 彬 専務理事 野 崎 正 志	〒700-0822 岡山市北区表町1-5-1 岡山シンフォニービル2階	(086) 233-1802 FAX 231-5393

労働雇用政策課

名 称	代 表 者 等	所 在 地	電話番号等
(一社) 岡山県労働者福祉協議会	会 長 金 澤 稔 専務理事 桐 山 岳 人	〒700-0086 岡山市北区津島西坂1-4-18 労働福祉事業会館	(086) 253-1569 FAX 253-0999
日本労働組合総連合会 岡山県連合会 (連合岡山)	会 長 金 澤 稔 事務局長 難 波 浩 一	〒700-0086 岡山市北区津島西坂1-4-18 労働福祉事業会館	(086) 214-0077 FAX 214-0091
岡山県労働組合会議 (岡山県労会議)	議 長 三 上 雅 弘 事務局長 平 林 明 成	〒700-0905 岡山市北区春日町5-6 岡山市勤労者福祉センター内	(086) 221-0133 FAX 221-3595
岡山県労働協会	会 長 鳥 越 良 光 事務局長 浜 原 敬	〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6 県庁労働雇用政策課内	(086) 226-7386 FAX 224-2130
岡山県職業能力開発協会	会 長 難 波 正 義 事務局長 神 田 康 弘	〒700-0824 岡山市北区内山下2-3-10 アマノビル3階	(086) 225-1546 FAX 234-1806
岡山県技能士会連合会	会 長 黒 崎 政 彦	〒700-0824 岡山市北区内山下2-3-10 アマノビル3階	(086) 225-1548 FAX 234-1806
(公社) 岡山県シルバー人材センター連合会	会 長 川 野 豊 事務局長 福 田 勝 彦	〒703-8258 岡山市中区西川原251-1 おかやま西川原プラザ別館	(086) 201-7250 FAX 201-7251